

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第140期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	宇徳運輸株式会社
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 浩之
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 広川 靖史
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 広川 靖史
【縦覧に供する場所】	宇徳運輸株式会社 東京支社 （東京都港区芝浦2丁目13番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収入(千円)	36,247,321	34,384,376	35,370,954	38,751,082	41,751,288
経常利益(千円)	1,115,900	786,398	1,801,200	2,048,098	2,687,638
当期純利益(千円)	769,536	151,297	1,952,184	1,147,363	2,009,014
純資産額(千円)	3,305,321	3,821,648	5,795,550	7,377,295	9,071,434
総資産額(千円)	26,424,656	25,592,617	24,685,516	25,769,204	26,965,526
1株当たり純資産額(円)	114.33	132.20	200.52	254.53	313.25
1株当たり当期純利益(円)	26.61	5.23	67.16	38.94	69.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	12.5	14.9	23.5	28.6	33.6
自己資本利益率(%)	25.8	4.2	40.6	17.4	24.5
株価収益率(倍)	4.1	35.2	4.97	12.33	11.07
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,666,103	△1,317,251	82,294	2,271,287	2,220,803
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	452,547	5,349,967	482,715	△621,112	△285,747
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,737,947	△2,504,011	△857,903	△1,446,435	△1,883,476
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,613,722	3,135,282	2,843,873	3,056,412	3,143,294
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	984	949 (115)	968 (257)	970 (339)	1,024 (252)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成16年3月期連結会計年度より、「従業員数」の記載に併せて、「平均臨時雇用者数」を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収入(千円)	30,151,216	26,780,318	27,395,613	28,507,925	30,096,573
経常利益(千円)	709,032	256,965	1,106,662	1,203,941	1,781,339
当期純利益(千円)	439,262	56,478	500,935	729,912	1,369,030
資本金(千円)	1,455,300	1,455,300	1,455,300	1,455,300	1,455,300
発行済株式総数(千株)	29,106	29,106	29,106	29,106	29,106
純資産額(千円)	4,560,562	5,022,721	5,594,141	6,690,933	7,658,861
総資産額(千円)	24,792,910	22,687,935	21,860,439	22,108,829	22,425,075
1株当たり純資産額(円)	157.74	173.75	193.17	230.78	265.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	2.50 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	6.00 (0.00)
1株当たり当期純利益(円)	15.19	1.95	16.95	24.50	47.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	18.4	22.1	25.6	30.3	34.2
自己資本利益率(%)	10.0	1.2	9.4	11.9	19.1
株価収益率(倍)	7.2	94.4	19.71	19.59	16.25
配当性向(%)	—	128.2	17.7	16.3	12.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	440	409 (115)	394 (142)	374 (128)	340 (142)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成16年3月期より、「従業員数」の記載に併せて、「平均臨時雇用者数」を記載しております。

2【沿革】

明治23年3月	宇都宮徳蔵個人経営の宇都宮徳蔵回漕店として横浜に創業
大正4年12月	株式会社に改組、株式会社宇都宮徳蔵回漕店と称する
昭和24年1月	商号を宇徳運輸株式会社と改める
昭和25年1月	倉庫営業の許可を取得
昭和26年8月	港湾運送事業法制定により京浜港における第1号の登録免許を取得
昭和30年12月	一般区域貨物自動車運送事業の免許取得
昭和37年8月	建設業大臣登録免許取得
昭和37年9月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
昭和38年7月	宇徳企業株式会社設立
昭和39年3月	株式会社東海商会を買収
昭和39年6月	千葉支店を開設
昭和40年4月	宇徳陸運株式会社設立
昭和45年1月	宇徳不動産株式会社設立
昭和46年3月	本社ビル完成 本社所在地を横浜市中区弁天通6丁目85番地に移す
昭和46年10月	東京支店（現東京支社）を開設
昭和52年10月	福島総合事務所を開設
昭和55年9月	東京証券取引所の市場第一部に株式上場
昭和61年4月	米国にUTOKU EXPRESS(U. S. A.), INC.（現UTOC(U. S. A.), INC.）設立
昭和62年10月	新潟総合事務所を開設
昭和63年4月	タイ国にUTOKU(THAILAND)CO., LTD.（現UTOC(THAILAND)CO., LTD.）設立
昭和63年7月	カネシ清水産業株式会社を買収、北海宇徳株式会社に商号変更
平成元年1月	シンガポール国にUTOKU ENGINEERING PTE LTD.（現UTOC ENGINEERING PTE LTD.）設立
平成2年10月	大黒埠頭物流センター完成
平成3年5月	東扇島冷蔵倉庫完成
平成3年10月	恵庭物流センター完成
平成5年7月	マレーシア国にUTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.（現UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.）設立
平成6年6月	英文商号を「Utoku Express Co., Ltd.」から「Utoc Corporation」に変更
平成6年7月	青海物流センター完成
平成7年1月	UTOC ENGINEERING PTE LTD. ISO9001の認証取得
平成7年8月	九州宇徳株式会社設立 中国に合弁事業として鉄宇国際運輸（天津）有限公司設立
平成7年9月	大井物流センター完成
平成8年1月	青海支店ISO9002の認証取得（現青海物流センター）
平成9年1月	九州営業所、門司税関通関業許可取得
平成9年6月	仙台営業所、横浜税関通関業許可取得
平成9年12月	関西営業所、神戸税関通関業許可取得
平成11年9月	仙台宇徳株式会社設立
平成12年10月	名古屋営業所を開設
平成12年12月	宇徳港運株式会社設立
平成15年3月	千葉支店を分社し、千葉宇徳株式会社を設立
平成15年5月	千葉宇徳株式会社と宇徳企業株式会社が合併し、千葉宇徳株式会社となる
平成15年10月	中国に合弁事業として天津鉄宇建築安装工程有限公司設立
平成17年4月	株式会社日野運輸を買収
平成18年4月	株式会社宇徳ビジネスサポート設立
平成19年2月	宇徳プラントサービス株式会社設立

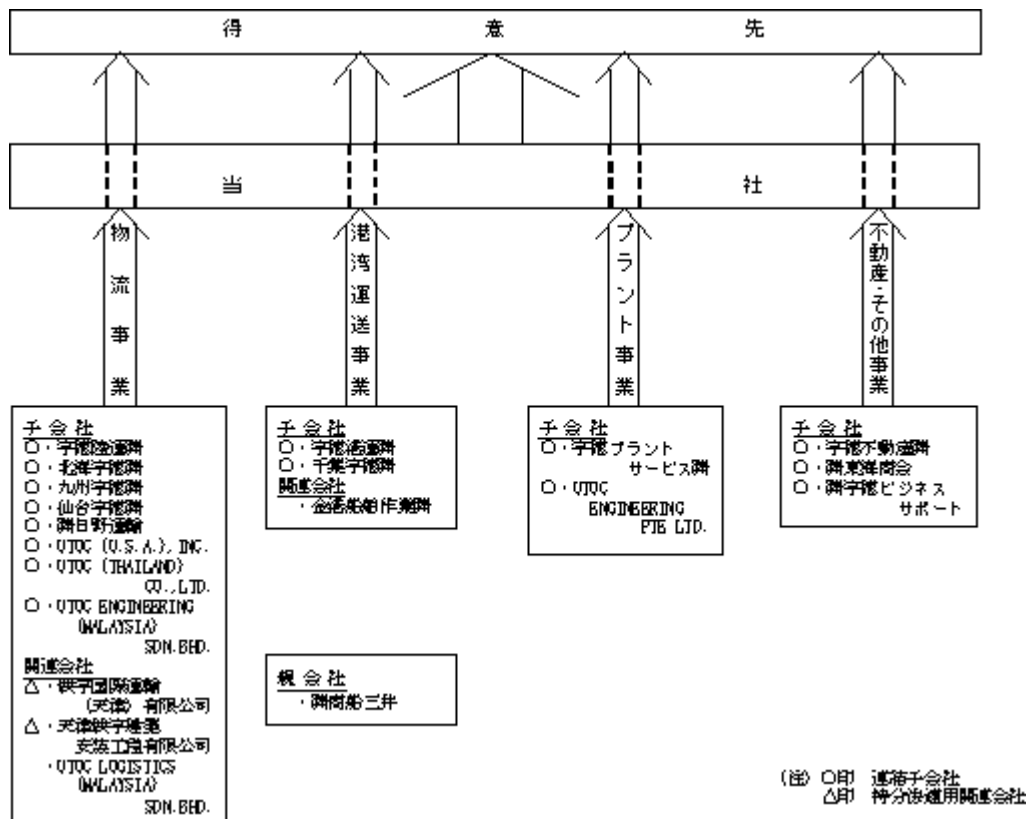
3【事業の内容】

当社グループは、宇徳運輸株式会社（以下「当社」という。）、親会社、子会社15社及び関連会社4社より構成されております。当社は、港湾運送事業、物流事業、プラント事業及びこれらに付帯する一切の業務を行い、貨物の海陸輸送に関するサービスを一貫的に提供可能な営業体制を整えております。当社グループ会社の事業も、当社の事業領域とその延長線上でグループの発展に繋がるよう下記の各事業を営んでおります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置づけ
港湾運送事業	主として当社及び千葉宇徳㈱が行っており、宇徳港運㈱及び金港船舶作業㈱が当社の下請を行っております。
物流事業	当社、宇徳陸運㈱、北海宇徳㈱、九州宇徳㈱、仙台宇徳㈱及び㈱日野運輸が行っております。港湾運送事業に関連した輸出入貨物の陸上輸送は宇徳陸運㈱（首都圏地区）が当社の下請を行っております。北海宇徳㈱（北海道地区）、九州宇徳㈱（九州地区）、仙台宇徳㈱（東北地区）及び㈱日野運輸（首都圏地区）の各社は当社の国内輸送業務の下請を行っております。UTOC (U.S.A.), INC.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.及びUTOC LOGISTICS (MALAYSIA) SDN.BHD.の各社は当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。また、鉄宇国際運輸（天津）有限公司及び天津鉄宇建築安装工程有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務及び据付工事業務等を行っております。
プラント事業	主として当社とUTOC ENGINEERING PTE LTD.が行っております。また、宇徳プラントサービス㈱は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE LTD.は独自の事業に加え当社の下請を行い、シンガポールを中心に東南アジア地域の情報収集と当社へ情報の提供を行っております。
不動産・その他事業	当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、宇徳不動産㈱は、当社所有ビルと倉庫施設の管理業務を受託しております。㈱東海商会は、保険業務の代行及び主に当社への人材派遣業を行っております。また、㈱宇徳ビジネスサポートは、当社の間接業務を受託しております。

- 親会社である㈱商船三井には、当社が各事業区分における役務提供を行っており、上表には含めておりません。
- ㈱宇徳ビジネスサポート及び宇徳プラントサービス㈱は、当連結会計年度において新たに設立し、子会社に含めております。
- 当連結会計年度より、「プラント・機工事業」を「プラント事業」に名称変更しております。

以上の当社グループについて、事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合又は (被所有割合) (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(親会社) 株式会社商船三井	東京都港区	千円 64,915,351	海運業	直接 (50.24) 間接 (1.33)	1	0	なし	同社業務の 下請	なし	なし
(連結子会社) 宇徳不動産株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 20,000	不動産・ その他事業	100	2	0	あり	当社所有ビ ルの管理業 務の受託	当社の賃貸 事務室	なし
宇徳陸運株式会社	神奈川県 横浜市鶴見 区	千円 50,000	物流事業	100	3	0	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地建物	なし
宇徳港運株式会社	神奈川県 横浜市神奈 川区	千円 50,000	港湾運送事 業	100	5	0	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室	なし
千葉宇徳株式会社	千葉県 市原市	千円 90,000	港湾運送事 業	100	3	0	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地	なし
北海宇徳株式会社	北海道 恵庭市	千円 40,000	物流事業	100	2	1	あり	北海道内の 当社業務の 下請	なし	なし
九州宇徳株式会社	福岡県 北九州市門 司区	千円 30,000	物流事業	100	2	0	なし	九州地区の 当社業務の 下請	当社の賃貸 土地建物 事務室	なし
仙台宇徳株式会社	宮城県 仙台市若林 区	千円 30,000	物流事業	100	2	1	あり	東北地区の 当社業務の 下請	当社の賃貸 建物 事務室	なし
株式会社東海商会	神奈川県 横浜市鶴見 区	千円 12,000	不動産・ その他事業	100	2	0	なし	当社保険業 務の代行	当社の賃貸 事務室	なし
株式会社日野運輸	埼玉県 八潮市	千円 10,000	物流事業	100	2	0	なし	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室	なし
株式会社宇徳ビジネ スサポート	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	不動産・ その他事業	100	2	1	なし	当社の間接 業務の受託	当社の賃貸 事務室	なし
宇徳プラントサービ ス株式会社	福島県 双葉郡大熊 町	千円 5,000	プラント事 業	100	0	1	なし	東北地区の 当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室	なし
UTOC (U. S. A.), INC.	米国 カリフォル ニア州 ロスアンゼ ルス市	千アメリカ ドル 350	物流事業	100	1	1	なし	米国地区の 情報提供	なし	なし
UTOC ENGINEERING PTE LTD.	シンガポ ール国 シンガポ ール市	千シンガ ポールドル 500	プラント事 業	100	1	0	なし	シンガポ ール国地区 の情報提供	なし	なし
UTOC (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千バーツ 12,000	物流事業	100 [51]	1	1	なし	タイ国地区 の情報提供	なし	なし
UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア 国 クアラルン プール市	千マレーシ ア リンギット 5,500	物流事業	85.0	1	1	なし	マレーシ ア 国地区の情 報提供	なし	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合又は (被所有割合) (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(持分法適用 関連会社) 鉄宇国際運輸 (天津)有限公司	中華人民共 和国 天津市	千中国元 43,174	物流事業	46.73	1	0	なし	中華人民共 和国地区の 情報提供	なし	なし
天津鉄宇建築 安装工程有限公司	中華人民共 和国 天津市	千中国元 4,992	物流事業	45.00	1	0	なし	中華人民共 和国地区の 情報提供	なし	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で内数となっております。
2. UTOC (THAILAND) CO., LTD. は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 上記子会社のうち、宇徳港運株式会社は特定子会社に該当しております。
4. 株式会社宇徳ビジネスサポートおよび宇徳プラントサービス株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、子会社を含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
港湾運送事業	424（50）
物流事業	331（109）
プラント事業	161（76）
不動産・その他事業	61（1）
全社（共通）	47（16）
合計	1,024（252）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣、業務委託を含んでおります。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
340(142)	43才9ヶ月	19年11ヶ月	6,925,547

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣、業務委託等を含んでおります。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で時間外手当及び賞与、その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の組合は企業内組合で、一部が全日本港湾労働組合、日本港湾労働組合連合会、横浜港湾労働組合連合会、JAM新潟等に参加しております。なお、労使関係については、円満に推移しており、特記事項はありません。

平成19年3月31日現在の組合員数は122人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国際経済は、米国経済の減速感はあるものの引続き中国を中心にアジアが好景気を維持する等総じて順調に推移いたしました。わが国の経済もこのような世界経済を背景に企業収益が回復基調を維持し、個人消費も緩やかながら増加傾向を維持し堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社はグループをあげて積極的に営業拡大に努めてまいりました結果、営業収入は417億5千1百万円、前期比30億円（同7.7%）の増収となり、営業総利益は、85億5千9百万円、前期比9億2千5百万円（同12.1%）の増益となりました。

収入拡大に伴い業務費及び一般管理費は58億9千6百万円と前期比3億1千6百万円（同5.7%）増加しましたが、経常利益は26億8千7百万円と前期比6億3千9百万円（同31.2%）の増益となりました。

特別損益につきましては、昨年3月に親会社となりました㈱商船三井の株式の売却益6億2千1百万円と固定資産売却益等をあわせ特別利益を計6億9千3百万円計上いたしました。特別損失はコスト合理化のための機材センターの集約化により不要となった土地の売却損を含む固定資産売却除却損等を計1億5千万円計上しました。

以上に、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額などを加減した結果当期純利益は、20億9百万円と前期比8億6千1百万円（同75.1%）の大幅増となりました。

尚、当期の連結経常利益は過去最高益を更新致しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

港湾運送事業

港湾運送事業は、順調な世界経済を背景とした荷動きに支えられ堅調に推移いたしました。自動車及び建設機械の取扱いは好調な輸出を反映し順調に伸張し、コンテナターミナルにおける取扱いも前期並ながら概ね順調な取扱量となりました。これらの結果、営業収入は156億3千万円、前期比2億8千2百万円（同1.8%）の増収となりました。営業利益につきましては好調であった前期には及ばず前期比1億4千3百万（同8.2%）減ながら16億8百万円を確保いたしました。

物流事業

物流事業は、輸出入貨物の取扱量が全般的に堅調に推移し、アジア・北米向けを中心とした機械・電力関連機器の一貫輸送受注に成果を得られたことに加え、2006年6月よりお台場の賃貸用物流センター増築施設が稼働を開始したことが寄与し、営業収入は167億1千1百万円、前期比4億8千3百万円（同3.0%）の増収となりました。営業利益は、1億7千万円と前期比2百万円（同1.4%）の増益となりました。

プラント事業

プラント事業は、国内において民間設備投資が増加傾向で推移する中、従来よりの主力である電力関連事業に加え化学プラント及び一般建設工事関連事業の拡大を目指し営業活動を積極展開しました。当社のプラント事業の海外拠点であるシンガポールにおきましても設備投資が拡大基調にあり、化学プラントを中心として積極的に営業活動を行った結果、営業収入は88億4千8百万円、前期比22億6千8百万円（同34.5%）の大幅な増収となりました。営業利益につきましても、作業用重機の稼働率向上と機材センターの集約化等のコスト削減により営業利益は8億6千万円、前期比6億7千5百万円（同365.9%）の大幅な増益となりました。

不動産・その他事業

不動産・その他事業につきましては、君津に保有しておりました土地・建物を平成18年3月期に売却したことに伴い賃貸収入が減少し、営業収入は5億6千万円、前期比3千5百万円（5.9%）減の減収となりましたが、管理コストの削減等により営業利益は2千3百万円と前期比7千4百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加し、31億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前期に比べ12億4百万円増加し32億3千1百万円となりました。これから法人税等を支払い、最終的に営業活動により得られた資金は、22億2千万円（前期比5千万円減）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社株式の売却収入7億7千2百万円及び固定資産の売却による収入等により計10億5百万円の資金を得ましたが、賃貸用物流センターの増築及び作業用機材の購入等により計12億9千万円を支出したため最終的に支出した資金は2億8千5百万円（前期比3億3千5百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、18億8千3百万円（前期比4億3千7百万円増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済のための支出であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率（％）	23.5	28.6	33.6
時価ベースの株主資本比率（％）	39.1	53.8	82.5
債務償還年数（年）	123.0	3.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	16.4	17.8

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2【営業の状況】

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

(1) 営業収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
港湾運送事業 (千円)	15,630,540	101.8
物流事業 (千円)	16,711,616	103.0
プラント事業 (千円)	8,848,176	134.5
不動産・その他事業 (千円)	560,954	94.1
計 (千円)	41,751,288	107.7

- (注) 1. 港湾運送事業の主なものは、港湾運送事業法に基づく事業であります。
 2. 物流事業の主なものは、陸上運送事業、倉庫業、通関業、梱包業であります。
 3. プラント事業の主なものは、機工作業であります。
 4. 不動産・その他事業の主なものは、不動産賃貸業であります。
 5. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の取扱量等

事業の種類別セグメント及び主要な事業・作業の名称等		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	
港湾運送事業	船内荷役 (トン)	20,426,661	105.5	
	はしけ運送 (トン)	12,288	96.8	
	沿岸荷役 (トン)	6,825,802	112.1	
物流事業	倉庫業	期首保管残高 (トン)	26,426	67.5
		入庫高 (トン)	200,833	93.2
		出庫高 (トン)	205,535	90.1
		期末保管残高 (トン)	21,724	82.2
		保管残高回転率 (%)	69.7	128.8

- (注) 1. 保管残高回転率は次式により算出しております。

$$\text{保管残高回転率} = \frac{(\text{年間入庫トン数} + \text{年間出庫トン数}) \times 1/2 \times 1/12}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$$

 2. 陸上運送事業の取扱高については、運送形態に応じトン数建て・個数建て等によっているため、記載しておりません。
 3. プラント事業及び不動産・その他事業については、上記取扱量等の算出が困難なため記載しておりません。

(3) 主要顧客別営業収入

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社商船三井	6,865,287	17.7	7,008,008	16.8
三井物産株式会社	1,809,833	4.7	2,772,702	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は商船三井グループの一員として同グループ各社と緊密な連携・協力関係を構築し、当社独自の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループおよび当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図ってまいります。

物流事業におきましては、商船三井グループ各社との連携により各社の強みを生かした多様なサービスメニューを開発し営業分野と顧客の拡大を図ってまいります。港湾運送事業におきましては、港湾を取り巻く環境変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持してまいりますと共に顧客船社等との連携を一層深め新規営業分野の拡大をはかってまいります。プラント事業におきましては、機材の新規導入・更新等設備の拡充とコスト削減の更なる追求により従来よりの主力である電力関連事業のほか化学プラント関連事業等についても広範囲に競争力の維持強化をはかり、更に営業分野の拡大を図ってまいります。また、更なる営業拡大のためには長期的な観点からの人材の確保と育成が不可欠であるとの認識の下、技術の伝承と新しく高度な技術に対応しうるスタッフの育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

当社は安全衛生および品質管理については十分な体制を整えておりますが、安全・品質管理にとどまらず社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても広く社会的責任を担うべく内部統制の更なる充実に全社をあげて取り組む方針です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループの営む港湾運送事業及び物流事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント事業は国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法規制等

当社グループは物流事業においては貨物自動車運送事業法・通関業法等、港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント事業においては建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは物流事業における貨物自動車運送事業をはじめとして車輛・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④事故および災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所および各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理および品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動

当社グループは運転資金および設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金に就いては短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。ついては、連結財務諸表の作成において、下記の会計方針が当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの営業収入は、通常、顧客に対してサービスが提供された時点、または、顧客との取決めにより請求書を発行した時点で売上を計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場会社の株式と株価の算定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社への投資の場合、通常9月末および3月末時点の時価への評価替を行っております。

非上場会社への投資の場合、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候を識別し、減損すべき資産グループがあれば随時、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

経営環境の変化、土地の価格変動等により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績および業績の内容につきましては[業績等の概要]に記載の通りです。営業収入は417億5千1百万円、前期比30億円（同7.7%）の増収となり、営業総利益は、85億5千9百万円、前期比9億2千5百万円（同12.1%）の増益となりました。

収入拡大に伴い業務費及び一般管理費は58億9千6百万円と前期比3億1千6百万円（同5.7%）増加しましたが、経常利益は26億8千7百万円と前期比6億3千9百万円（同31.2%）の増益となりました。

特別損益につきましては、平成18年3月に親会社となりました㈱商船三井の株式の売却益6億2千1百万円と固定資産売却益等をあわせ特別利益を計6億9千3百万円計上いたしました。特別損失はコスト合理化のための機材センターの集約化により不要となった土地の売却損を含む固定資産売却除却損等を計1億5千万円計上しました。

以上に、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額などを加減した結果当期純利益は、20億9百万円と前期比8億6千1百万円（同75.1%）の大幅増となりました。

尚、当期の連結経常利益は過去最高益を更新致しました。

(3) 戦略的現状と見通し

次期におきましては、世界経済及び国内経済はともに引続き堅調に推移するものと予想し、当社グループは営業収入430億円、経常利益27億円を目指します。

セグメント別の見通しは以下の通りであります。

港湾運送事業は、輸出入貨物の取扱量が引続き底堅く推移すると予想され、港湾関連施設の効率利用による収入増を見込んで、営業収入は163億円を目標としております。

物流事業におきましても、国内外の荷動きが底堅く推移すると予想されることに加え既存事業の規模拡大と新規案件の受注等による売上増を見込み、営業収入については178億円を目標としております。

プラント事業は、営業活動を積極的に展開して新規契約の確保に努めることにより、営業収入は好調であった当期並みの84億円の維持を目標としております。

不動産・その他事業は、当期並みの営業収入5億円を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、機工設備の改修、倉庫の新設を中心に13億7千2百万円の設備投資を実施しました。プラント事業においては、スーパーキャリアの改修等で4億3千6百万円の設備投資を実施しました。物流事業においては、前連結会計年度より一部稼働中のお台場フルーツセンターの完成等で6億4千8百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資に係る資金調達は自己資金により行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。

(1) 提出会社

a. 事業所別設備の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (横浜市中区)	港湾運送事業 物流事業 プラント事業 不動産その他事業	統括業務施設、物流事業施設、荷役設備、プラント・機工設備他	253,332	21,058 (80,541)	127,060	46,076	25,692	452,160	82
大黒ターミナル (横浜市鶴見区)	港湾運送事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	845,072	(29,023)	—	19,809	1,608	866,489	10
東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	物流事業	物流倉庫	1,770,548	10,000 (34,347)	1,567,785	35,282	1,519	3,375,136	—
東京支社 (東京都港区)	港湾運送事業 物流事業 プラント事業	東京地区統括 業務施設	323,714	650	9,112	410,045	51,357	794,229	103
東京港支店 (東京都品川区)	港湾運送事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	2,686	(15,999)	—	18,361	1,872	22,919	35
大井物流センター (東京都大田区)	港湾運送事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	184,204	(1,689)	—	15,205	659	200,069	3
有明ターミナル (東京都江東区)	港湾運送事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	18,416	(3,588)	—	15,452	4,073	37,942	6
青海物流センター (東京都江東区)	港湾運送事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	1,790,975	(10,061)	—	35,984	2,633	1,829,592	2
プラント工事事部 (福島県双葉郡 富岡町他)	物流事業 プラント事業	物流事業施設 プラント・機 工設備他	26,354	4,264 (18,605)	85,660	135,423	20,393	267,831	56
プラント工事事部 (新潟県柏崎市)	物流事業 プラント事業	物流事業施設 プラント・機 工設備他	92,038	(7,551)	—	24,345	3,811	120,195	18

(注) 1. 連結会社以外から賃貸借している土地の面積については、() で外書きしております。

2. 主な賃貸先の内訳は次のとおりであります。

物件	所在地	建物及び構 築物	土地		賃貸先
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	横浜市中区弁天通6-85	187,017	—	—	横浜農業協同組合他
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30-3	1,770,548	10,000	1,567,785	東洋水産(株)
東京支社ビル	東京都港区芝浦2-13-7	191,341	—	—	ジール他
青海物流センター	東京都江東区青海2-53	1,060,239	—	—	アスクール(株)
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海2-25	668,971	—	—	(株)フレッシュシステム

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース 料 (千円)	未経過リース料 (千円)
機械及び装置	フォークリフト	10台	4～5	10,102	26,246
車両及び運搬具	業務用連絡車	6台	5	5,848	15,731
	トラック	1台	5	1,448	6,452
	トレーラー	26台	5	32,722	39,504
工具器具及び備品	OA機器・コンピューター及び 附属品	26セット	4～5	26,510	34,859
無形固定資産 (その他)	ソフトウェア	9セット	4～5	16,594	18,372

(注) 契約金額3百万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース契約物件を記載しております。

b. 主要設備の内容

イ) 機械設備等

区分	保有台 (基・隻) 数
車両及び運搬具	213台
機械及び装置	129基
船舶	1隻
計	343台 (基・隻)

- (注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクター、スーパーキャリアの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ストラドルキャリア、フォークリフト及び荷役用エレベーター等の主に荷役機械であります。
3. 保有台 (基・隻) 数にはリース物件は含まれておりません。

ロ) 倉庫施設

名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30-3	鉄筋コンクリート造 五階建	1	10,000	30,026	36,870
青海物流センター	東京都江東区青海2-53	鉄筋コンクリート造 五階建	1	—	18,240	19,490
大黒物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭8	鉄筋コンクリート造 五階建	1	—	17,202	19,400
ワールド流通センター	東京都江東区青海2-54	鉄筋コンクリート造 五階建	(1)	—	(9,864)	10,540
大井物流センター	東京都大田区東海5-12	鉄筋コンクリート造 六階建	1	—	6,679 (1,551)	7,450
大井埠頭冷蔵倉庫	東京都大田区 東海5-3-4	鉄筋コンクリート造 五階建	(1)	—	(4,074)	5,000

(注) () は借用中のものです。

(2) 国内子会社

a. 会社別設備の状況

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
宇徳不動産㈱	横浜市中区	不動産・その他事業	不動産事業施設他	33,776	—	—	339	46,282	80,398	3
宇徳陸運㈱	横浜市鶴見区	物流事業	物流事業施設 車両整備施設	56,889	6,776 (9,883)	33,191	73,837	1,709	165,627	54
㈱東海商会	横浜市鶴見区	不動産・その他事業	不動産事業施設他	19,136	610	30,222	—	—	49,359	58
宇徳港運㈱	横浜市中区	港湾運送事業	荷役設備他	1,750	(1,027)	—	12,151	1,580	15,482	187
北海宇徳㈱	北海道恵庭市	物流事業	物流倉庫 荷役設備	49,937	10,006 (6,624)	81,000	3,959	100	134,996	10
仙台宇徳㈱	宮城県仙台市 若林区	物流事業	物流倉庫 荷役設備	—	(3,486)	—	—	—	—	18
千葉宇徳㈱	千葉県市原市	港湾運送事業	物流事業施設 荷役設備	35,203	7,048	151,362	74,329	2,280	263,175	155
九州宇徳㈱	福岡県北九州市 門司区	物流事業	物流事業施設 荷役設備	19,404	10,002	489,619	1,800	119	510,944	22
㈱日野運輸	埼玉県八潮市	物流事業	物流事業施設	—	(170)	—	9	—	9	33

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、
() で外書きしております。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
機械及び装置	フォークリフト	10台	5	10,158	28,819
	荷役機械	1台	5	3,931	15,397
車両及び運搬具	業務用連絡車	6台	5	6,004	13,302
	トラック・トラクター	59台	5	92,029	270,111
	トレーラー	8台	5	7,464	8,784
工具器具及び備品	OA機器・コンピューター及び 附属品	8セット	5	5,546	10,095
無形固定資産(その他)	ソフトウェア	3セット	5	5,303	15,590

(注) 契約金額3百万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース契約物件を記載しております。

3. 仙台宇徳㈱の営業用設備については、当連結会計年度において帳簿価格の全額を減損処理をしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両及び運搬具	217台
機械及び装置	43基
計	260台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクターの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
 2. 機械及び装置はクレーン、ホイストクレーン、フォークリフト等の主に荷役機械であります。
 3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

会社名	名称	住所	構造	棟数	敷地(m ²)	建物面積(延m ²)	収容能力(トン)
北海道徳株	恵庭物流センター	北海道恵庭市戸磯345-21	鉄骨造平屋建(一部二階建)	1	10,006	2,871	5,330
仙台宇徳株	仙台物流センター	宮城県仙台市若林区卸町東5-6-8	鉄骨造平屋建	(1)	—	(1,888)	3,010

(注) () は連結会社以外から借用中のものです。

(3) 在外子会社

a. 会社別設備の状況

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物		土地		機械装置及び運搬具		工具器具及び備品		合計	従業員数(人)
				帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	面積(m ²)		
UTOE ENGINEERING PTE LTD.	シンガポール国シンガポール市	プラント事業	プラント・機工設備	428	(354)	—	—	8,349	—	9,462	—	18,240	64
UTOE (U. S. A) INC.	米国ロサンゼルス市	物流事業	物流事業施設	—	—	—	—	155	—	—	—	155	3
UTOE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国バンコク市	物流事業	物流事業施設 荷役設備	—	—	—	—	64,574	—	3,027	—	67,601	46
UTOE ENGINEERING (MALAYSIA). SDN. BHD.	マレーシア国クアラルンプール市	物流事業	物流事業施設 荷役設備	—	—	—	—	—	—	2,410	—	2,410	25

(注) 連結会社以外から賃借している土地の面積については、() で外書きしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両及び運搬具	27台
機械及び装置	4基
計	31台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具は普通乗用車および貨物車等であります。
 2. 機械及び装置はクレーン、フォークリフト等の主に荷役設備であります。
 3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ内各社の設備投資計画を基に、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

地域	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 京浜地区	プラント事業	機工設備	240,000	55,432	自己資金及び借入金	H18.9	H19.8	(注)

(注) 既保有設備との比較が困難なため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(2) 改修

地域	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 京浜地区	不動産・その他事業	本社ビル	190,000	9,000	自己資金及び借入金	H19.3	H19.10	(注)

(注) 既保有設備との比較が困難なため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,106,000	29,106,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	29,106,000	29,106,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和56年4月1日	1,386,000	29,106,000	69,300	1,455,300	△69,300	330,659

(注) 資本準備金の資本繰入れによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	31	37	34	2	2,173	2,311	—
所有株式数(単元)	—	4,700	550	16,399	1,540	2	5,808	28,999	107,000
所有株式数の割合(%)	—	16.20	1.90	56.55	5.31	0.01	20.03	100.0	—

(注) 自己株式213,524株は、「個人その他」に213単元、および「単元未満株式の状況」に524株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	14,463	49.69
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,426	4.90
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,407	4.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	995	3.42
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデッ ク セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXENBURG (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	650	2.23
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	332	1.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	314	1.08
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	306	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	303	1.04
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	287	0.99
計	—	20,484	70.38

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、721千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分675千株、年金信託設定分46千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、862千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分425千株、年金信託設定分437千株となっております。
3. 上記資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、206千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分183千株、年金信託設定分23千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,786,000	28,786	—
単元未満株式	普通株式 107,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	29,106,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
宇徳運輸株式会社	横浜市中区弁天通 6-85	213,000	—	213,000	0.73
計	—	213,000	—	213,000	0.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,049	2,335,957
当期間における取得自己株式	52	38,948

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	213,524	—	213,576	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的・継続的な株主に対する利益還元を、重要な経営課題と位置付けると共に、事業の成長と経営基盤の強化の為に内部留保に努め、これらを総合的にバランス良く行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円と前期比2円の増配となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	173	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	133	196	379	570	845
最低(円)	65	103	140	290	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	412	397	397	531	643	845
最低(円)	368	335	366	390	473	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中川 浩之	昭和19年9月5日生	昭和43年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と 合併し(株)商船三井となる 平成11年6月 (株)商船三井常務取締役 平成12年6月 商船三井システムズ(株) 専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締 就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	19
代表取締役 専務取締役	—	吉原 喜信	昭和21年5月14日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年6月 当社プラント営業部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役専務就任 (現任)	(注) 3	17
代表取締役 専務取締役	—	新田 耕一	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社電機本部長 平成13年4月 同社東北支社長 平成16年7月 同社理事東北支社長 平成17年4月 同社理事 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役専務取締 就任 (現任)	(注) 3	1
常務取締役	—	網代 智	昭和22年3月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社大井支店長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 宇徳港運(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役就任 (現任)	(注) 3	7
取締役	—	西村 時雄	昭和25年12月25日生	昭和52年6月 当社入社 平成12年6月 当社輸送部長 平成15年10月 当社横浜港運支店長 平成16年6月 当社取締役就任 (現任) 平成18年6月 宇徳港運(株)代表取締役社長 就任 (現任)	(注) 3	2
取締役	—	嶋津 俊信	昭和26年10月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 営業第一部付部長 UTOC (THAILAND) CO., LTD 出向 (代表取締役) 平成16年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	3
取締役	—	高谷 昌宏	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成10年6月 同社企画部副部長 平成11年4月 ナビックスライン(株)と 合併し(株)商船三井となる 平成13年6月 同社経営企画部 コスト競争力強化対策室長 平成14年6月 同社情報システム室長 平成17年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	泉 肇	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成9年6月 同社特定貨物船部長 平成10年6月 同社木材チップ・プラント 船部専任部長 平成11年4月 ナビックスライン㈱と 合併し(株)商船三井となる 平成15年6月 同社秘書室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	—	喜多澤 昇	昭和29年1月19日生	昭和51年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し (株)商船三井となる 平成15年6月 (株)商船三井定航部長(兼) 定航部戦略企画グループリー ダー 平成17年6月 同社執行役員(現任) (同社定航部長委嘱) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	小暮 朋道	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年5月 技術部管理チーム上級専任職 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	11
常勤監査役	—	牟礼 英明	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成5年6月 国内輸送事業部副部長 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し (株)商船三井となる 平成13年6月 エムオーエアシステム㈱ 取締役 平成13年10月 エムオーエアシステム㈱から 商船三井ロジスティクス㈱へ 社名変更 平成13年10月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 (株)ブルーハイウェイライン西 日本 代表取締役専務 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	溝下 和正	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し (株)商船三井となる 平成12年6月 同社総務部副部長 平成15年6月 同社総務部長 平成18年6月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						62

- (注) 1. 取締役 喜多澤 昇は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 牟礼英明及び監査役 溝下和正の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。

(注) 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 純也	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成12年6月 同社定航部 航路管理室南米・ア フリカチーム課長 平成17年6月 同社定航部港湾・ターミナルグ ループ グループリーダー	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする顧客・従業員ならびにその他の取引先等のステークホルダーに対して、適時適切な情報公開を通じて経営の透明性を確保いたします。そのうえで経営の効率性の向上と社会規範の遵守および高い企業倫理の確立を目指したコンプライアンス体制の両立を図りつつ、事業の持続的発展と企業価値の向上を追求してゆくことを基本方針として、コーポレートガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会のほか常務会を設けております。

取締役会は、9名で構成されております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか必要に応じ随時開催され、株主総会に次ぐ会社の意思決定機関として、法令及び定款で定められた事項のほか経営に関する基本方針および重要事項を審議し決定するほか、重要な業務の執行状況に就いて業務を執行する取締役より報告を受け、業務の執行を監督しております。

監査役会は3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行および当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性および適法性を担保しております。

また、当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため、取締役会の下部機関として社長、専務取締役および常務取締役で構成される常務会を設けております。常務会は原則として毎月2回、審議内容の充実に図るため全取締役が出席のうえ開催することとしております。

②内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を目指し、当社および当社グループの取締役および従業員が遵守すべき行動基準として「宇徳グループ社員行動規範」を定め、その浸透・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の充実に図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反等の未然防止のため内部通報制度を設けております。

当社は、内部監査につきましては、管理部門内に監査担当者を配しこれを行ってまいりましたが平成18年5月1日に常務会直属の内部監査室を設置し、2名の人員を配置いたしました。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては社長ならびに監査役へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じ共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。監査役会は「監査役会規程」および「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

当社は、リスクに関しては常務会が統括して管理する体制であります。安全衛生・情報管理その他の特定のリスクについては各々規程を定め必要に応じて管理組織・委員会等を設置して危険・事故の未然防止のための体制の整備を行っております。

③会計監査の状況

当社は、会計監査につきましてはあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において当社の会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

④当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である喜多澤取締役は、当社の関係会社である(株)商船三井の執行役員であります。

当社の社外監査役2名のうち、溝下監査役は当社の関係会社である(株)商船三井の常勤監査役であります。

尚、当社と喜多澤取締役、牟礼監査役および溝下監査役との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑤役員報酬

当事業年度において当社取締役及び監査役に対し支払った役員報酬は以下の通りであります。

・取締役を支払った報酬 164百万円

・監査役を支払った報酬 24百万円

上記には使用人兼取締役の使用人給与相当額及び使用人賞与相当額ならびに退任取締役に支払った退職慰労金等は含んでおりません。

⑥監査報酬等

当事業年度において監査法人に対し支払った監査報酬は以下の通りであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に基づく報酬 23百万円

上記以外に支払った報酬はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,074,920		3,158,803	
2. 受取手形及び営業未収金	※4		7,208,202		8,421,923	
3. 親会社株式			698,404		—	
4. たな卸資産			9,931		8,533	
5. 繰延税金資産			101,166		374,440	
6. その他			507,594		468,160	
貸倒引当金			△16,865		△6,534	
流動資産合計			11,583,354	44.9	12,425,327	46.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	15,519,372		16,039,416		
減価償却累計額		10,043,282	5,476,089	10,506,198	5,533,218	
2. 機械装置及び運搬具	※2	10,016,749		10,000,955		
減価償却累計額		9,139,970	876,779	8,998,280	1,002,674	
3. 工具器具及び備品	※2	1,051,999		1,078,790		
減価償却累計額		939,588	112,410	896,882	181,908	
4. 土地	※2		2,660,103		2,575,014	
5. 建設仮勘定			281,300		276,139	
有形固定資産合計			9,406,683	36.5	9,568,954	35.5
(2) 無形固定資産						
1. その他			1,226,964		1,245,277	
無形固定資産合計			1,226,964	4.8	1,245,277	4.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		2,045,450		2,095,078	
2. 繰延税金資産			499,996		573,485	
3. その他	※1		1,086,818		1,144,794	
貸倒引当金			△80,063		△87,391	
投資その他の資産合計			3,552,202	13.8	3,725,966	13.8
固定資産合計			14,185,849	55.1	14,540,198	53.9
資産合計			25,769,204	100	26,965,526	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形及び営業未払金		4,203,403		5,125,075	
2. 短期借入金		3,531,202		3,290,896	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		1,262,710		1,190,710	
4. 未払法人税等		646,346		732,524	
5. 未払消費税等		—		42,828	
6. 繰延税金負債		22,212		584	
7. 未払費用		210,398		261,096	
8. 賞与引当金		487,338		564,248	
9. 役員賞与引当金		—		43,000	
10. その他	518,498		606,155		
流動負債合計		10,882,111	42.2	11,857,119	44.0
II 固定負債	※2				
1. 長期借入金		3,982,979		2,532,269	
2. 繰延税金負債		15,870		160,236	
3. 退職給付引当金		3,029,419		2,912,001	
4. 役員退職慰労引当金		138,108		124,194	
5. 連結調整勘定		78,838		—	
6. 負ののれん		—		54,420	
7. その他	247,016		253,850		
固定負債合計		7,492,233	29.1	6,036,972	22.4
負債合計		18,374,344	71.3	17,894,091	66.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,564	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,455,300	5.6	—	—
II 資本剰余金		330,659	1.3	—	—
III 利益剰余金		4,436,788	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,227,923	4.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△45,524	△0.2	—	—
VI 自己株式	※6	△27,851	△0.1	—	—
資本合計		7,377,295	28.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,769,204	100	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,455,300	5.4
2. 資本剰余金		—	—	330,659	1.2
3. 利益剰余金		—	—	6,308,213	23.3
4. 自己株式		—	—	△30,187	△0.1
株主資本合計		—	—	8,063,984	29.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	966,746	3.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	19,833	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	986,580	3.7
III 少数株主持分		—	—	20,869	0.1
純資産合計		—	—	9,071,434	33.6
負債純資産合計		—	—	26,965,526	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入			38,751,082	100		41,751,288	100
II 営業費用	※1		31,117,045	80.3		33,191,659	79.5
営業総利益			7,634,037	19.7		8,559,628	20.5
III 業務費及び一般管理費	※2						
1. 役員報酬		318,818			—		
2. 給料		2,606,087			—		
3. 賞与引当金繰入額		308,214			—		
4. 退職給付費用		184,541			—		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		38,446			—		
6. 福利厚生費		540,817			—		
7. 旅費		158,384			—		
8. 交際費		91,080			—		
9. 施設使用料		267,956			—		
10. 租税公課		92,474			—		
11. 事務委託費		392,613			—		
12. 減価償却費		29,776			—		
13. 雑費等		550,789	5,580,001	14.4	—	5,896,867	14.1
営業利益			2,054,036	5.3		2,662,760	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,209			8,998		
2. 受取配当金		34,174			43,670		
3. スクラップ売却益		—			22,994		
4. 受取保険金		753			—		
5. 受取補償金		16,593			—		
6. 受取助成金等		29,949			—		
7. 連結調整勘定償却		28,171			—		
8. 負ののれん償却額		—			24,418		
9. 持分法による投資利益		11,370			23,912		
10. その他		32,330	161,552	0.4	45,609	169,604	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		142,784			123,555		
2. その他		24,706	167,490	0.4	21,170	144,726	0.4
経常利益			2,048,098	5.3		2,687,638	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	20,095			64,290		
2. 投資有価証券売却益		1,000			1,055		
3. 親会社株式売却益		—			621,803		
4. その他		—	21,095	0.1	6,818	693,967	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※4	8,595			83,673		
2. ゴルフ会員権評価損		8,973			—		
3. 事業撤退損	※5	19,842			—		
4. 過年度消費税等		—			26,000		
5. 借入金繰上返済費用		—			24,526		
6. 減損損失	※6	—			15,099		
7. その他		4,353	41,765	0.1	865	150,165	0.4
税金等調整前当期純利益			2,027,429	5.3		3,231,440	7.7
法人税、住民税及び事業税		951,516			1,229,745		
法人税等調整額		△71,450	880,065	2.3	△7,319	1,222,426	2.9
当期純利益			1,147,363	3.0		2,009,014	4.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			330,659
II 資本剰余金期末残高			330,659
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,387,133
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,147,363	1,147,363
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		86,708	
2. 役員賞与		11,000	97,708
IV 利益剰余金期末残高			4,436,788

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,455,300	330,659	4,436,788	△27,851	6,194,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△115,590		△115,590
役員賞与 (注)			△22,000		△22,000
当期純利益			2,009,014		2,009,014
自己株式の取得				△2,335	△2,335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,871,424	△2,335	1,869,088
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,455,300	330,659	6,308,213	△30,187	8,063,984

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,227,923	△45,524	1,182,398	17,564	7,394,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△115,590
役員賞与 (注)					△22,000
当期純利益					2,009,014
自己株式の取得					△2,335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△261,176	65,358	△195,818	3,304	△192,513
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△261,176	65,358	△195,818	3,304	1,676,575
平成19年3月31日 残高 (千円)	966,746	19,833	986,580	20,869	9,071,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,027,429	3,231,440
減価償却費		832,511	943,399
減損損失		—	15,099
連結調整勘定償却額		△28,171	—
負ののれん償却額		—	△24,418
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△3,768	△117,417
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		27,610	△13,913
賞与引当金の増加 (△減少) 額		92,702	76,909
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		—	43,000
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△178,545	△3,002
受取利息及び受取配当金		△42,384	△52,669
支払利息		142,784	123,555
有形固定資産売却益		△20,095	△64,290
有形固定資産売却損		8,595	83,673
投資有価証券売却益		△1,000	△1,055
親会社株式売却益		—	△621,803
ゴルフ会員権評価損		8,973	—
持分法による投資利益		△11,370	△23,912
営業債権の減少 (△増加) 額		△175,604	△1,134,173
営業債務の増加 (△減少) 額		744,232	863,816
未払消費税等の増加 (△減少) 額		27,600	30,702
その他資産の減少 (△増加) 額		△50,818	92,697
その他負債の増加 (△減少) 額		△127,856	35,785
役員賞与の支払額		△11,000	△22,000
その他		△3,248	△2,960
小計		3,258,575	3,458,464
利息及び配当金の受取額		42,389	63,150
利息の支払額		△138,357	△125,082
法人税等の支払額		△891,321	△1,175,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,271,287	2,220,803

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		35,669	5,000
親会社株式の売却による収入		—	772,987
有形固定資産の取得による支出		△712,430	△1,099,848
有形固定資産の売却による収入		76,238	99,422
投資有価証券の取得による支出		△374	△322
投資有価証券の売却による収入		1,434	3,582
定期預金の預入による支出		△28,508	△15,509
定期預金の払戻による収入		45,823	18,508
貸付けによる支出		△19,691	△65,099
貸付金の回収による収入		30,583	53,587
子会社株式の取得による支出	※2	△2,662	—
その他投資の取得による支出		△87,965	△109,996
その他投資の売却による収入		40,769	51,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		△621,112	△285,747
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加 (△減少) 額		△494,065	△243,568
長期借入れによる収入		1,620,000	—
長期借入金の返済による支出		△985,331	△1,522,710
社債の償還による支出		△1,500,000	—
配当金の支払額		△85,097	△114,861
その他		△1,941	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,446,435	△1,883,476
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,800	35,302
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		212,539	86,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,843,873	3,056,412
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,056,412	3,143,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、宇徳陸運(株)、宇徳港運(株)、宇徳不動産(株)、北海宇徳(株)、九州宇徳(株)、仙台宇徳(株)、(株)東海商会、千葉宇徳(株)、(株)日野運輸、UTOC (U.S.A.) INC.、UTOC ENGINEERING PTE LTD.、UTOC (THAILAND) CO., LTD. 及びUTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の13社であり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>なお、(株)日野運輸は、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたUTOC CORPORATION (H.K.) LTD. は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社4社のうち、鉄宇国際運輸(天津)有限公司及び天津鉄宇建築安装工程有限公司の2社については持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。持分法を適用していない主要な関連会社は、金港船舶作業(株)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありましたUTOC CORPORATION (H.K.) LTD. は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、UTOC (U.S.A.), INC.、UTOC ENGINEERING PTE LTD.、UTOC (THAILAND) CO., LTD. 及びUTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、宇徳陸運(株)、宇徳港運(株)、宇徳不動産(株)、北海宇徳(株)、九州宇徳(株)、仙台宇徳(株)、(株)東海商会、千葉宇徳(株)、(株)日野運輸、(株)宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス(株)、UTOC (U.S.A.) INC.、UTOC ENGINEERING PTE LTD.、UTOC (THAILAND) CO., LTD. 及びUTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の15社であり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>なお、(株)宇徳ビジネスサポート及び宇徳プラントサービス(株)は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社4社のうち、鉄宇国際運輸(天津)有限公司及び天津鉄宇建築安装工程有限公司の2社については持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。持分法を適用していない主要な関連会社は、金港船舶作業(株)であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 当社及び国内連結子会社 定率法。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部ならびに450tクローラークレーンについては定額法によっております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>② 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>
建物及び構築物	2～50年						
機械装置及び運搬具	3～15年						
工具器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金金利であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは、一括償却しております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものは、一括償却しております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,050,565千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度までの「退職金」、「退職給付引当金繰入額」及び「福利厚生費」に含めておりました確定拠出年金制度の掛金費用は、当連結会計年度より「退職給付費用」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「退職金」、「退職給付引当金繰入額」及び確定拠出年金制度の掛金費用の金額は各々3,306千円、129,960千円及び51,273千円です。</p>	<p>(業務費及び一般管理費)</p> <p>従来、業務費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分表示しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「業務費及び一般管理費」として一括表示し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における、従来の方法により区分表示した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">286,948千円</td></tr> <tr><td>2. 給料</td><td style="text-align: right;">2,689,921千円</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">385,128千円</td></tr> <tr><td>4. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194,639千円</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,013千円</td></tr> <tr><td>7. 役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10,778千円</td></tr> <tr><td>8. 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">585,975千円</td></tr> <tr><td>9. 旅費</td><td style="text-align: right;">157,469千円</td></tr> <tr><td>10. 交際費</td><td style="text-align: right;">106,035千円</td></tr> <tr><td>11. 施設使用料</td><td style="text-align: right;">246,826千円</td></tr> <tr><td>12. 租税公課</td><td style="text-align: right;">93,501千円</td></tr> <tr><td>13. 事務委託費</td><td style="text-align: right;">430,739千円</td></tr> <tr><td>14. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,193千円</td></tr> <tr><td>15. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,749千円</td></tr> <tr><td>16. 雑費等</td><td style="text-align: right;">556,947千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,896,867千円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	286,948千円	2. 給料	2,689,921千円	3. 賞与引当金繰入額	385,128千円	4. 役員賞与引当金繰入額	43,000千円	5. 退職給付費用	194,639千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	47,013千円	7. 役員退職慰労金	10,778千円	8. 福利厚生費	585,975千円	9. 旅費	157,469千円	10. 交際費	106,035千円	11. 施設使用料	246,826千円	12. 租税公課	93,501千円	13. 事務委託費	430,739千円	14. 減価償却費	34,193千円	15. 貸倒引当金繰入額	27,749千円	16. 雑費等	556,947千円	計	5,896,867千円
1. 役員報酬	286,948千円																																		
2. 給料	2,689,921千円																																		
3. 賞与引当金繰入額	385,128千円																																		
4. 役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																		
5. 退職給付費用	194,639千円																																		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	47,013千円																																		
7. 役員退職慰労金	10,778千円																																		
8. 福利厚生費	585,975千円																																		
9. 旅費	157,469千円																																		
10. 交際費	106,035千円																																		
11. 施設使用料	246,826千円																																		
12. 租税公課	93,501千円																																		
13. 事務委託費	430,739千円																																		
14. 減価償却費	34,193千円																																		
15. 貸倒引当金繰入額	27,749千円																																		
16. 雑費等	556,947千円																																		
計	5,896,867千円																																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券……株式</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td></td></tr> <tr><td>……出資金</td><td style="text-align: right;">337,390千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,795,437千円 (28,904千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59,234千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">249,843千円 (240,731千円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,105,077千円 (269,636千円)</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">872,200千円 (520,000千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">800,600千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,672,800千円 (520,000千円)</td></tr> </table>	投資有価証券……株式	625千円	投資その他の資産・その他		……出資金	337,390千円	建物及び構築物	2,795,437千円 (28,904千円)	機械装置及び運搬具	59,234千円	工具器具及び備品	562千円	土地	249,843千円 (240,731千円)	計	3,105,077千円 (269,636千円)	一年以内に返済予定の長期借入金	872,200千円 (520,000千円)	長期借入金	800,600千円	計	1,672,800千円 (520,000千円)	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券……株式</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td></td></tr> <tr><td>……出資金</td><td style="text-align: right;">394,680千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,822,271千円 (26,975千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,054千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">249,843千円 (240,731千円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,090,731千円 (267,706千円)</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">800,200千円 (520,000千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">460,400千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,260,600千円 (520,000千円)</td></tr> </table>	投資有価証券……株式	674千円	投資その他の資産・その他		……出資金	394,680千円	建物及び構築物	1,822,271千円 (26,975千円)	機械装置及び運搬具	18,054千円	工具器具及び備品	562千円	土地	249,843千円 (240,731千円)	計	2,090,731千円 (267,706千円)	一年以内に返済予定の長期借入金	800,200千円 (520,000千円)	長期借入金	460,400千円	計	1,260,600千円 (520,000千円)
投資有価証券……株式	625千円																																												
投資その他の資産・その他																																													
……出資金	337,390千円																																												
建物及び構築物	2,795,437千円 (28,904千円)																																												
機械装置及び運搬具	59,234千円																																												
工具器具及び備品	562千円																																												
土地	249,843千円 (240,731千円)																																												
計	3,105,077千円 (269,636千円)																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	872,200千円 (520,000千円)																																												
長期借入金	800,600千円																																												
計	1,672,800千円 (520,000千円)																																												
投資有価証券……株式	674千円																																												
投資その他の資産・その他																																													
……出資金	394,680千円																																												
建物及び構築物	1,822,271千円 (26,975千円)																																												
機械装置及び運搬具	18,054千円																																												
工具器具及び備品	562千円																																												
土地	249,843千円 (240,731千円)																																												
計	2,090,731千円 (267,706千円)																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	800,200千円 (520,000千円)																																												
長期借入金	460,400千円																																												
計	1,260,600千円 (520,000千円)																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>() 書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数であります。</p> <p>3. 保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。</p> <table data-bbox="177 450 719 555"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,265,900千円</td> </tr> <tr> <td>㈱同源泰</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,900千円</td> </tr> </table> <p>㈱ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、27,127,600千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式29,106,000株であります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式208,475株であります。</p>	㈱ワールド流通センター	1,265,900千円	㈱同源泰	15,000千円	計	1,280,900千円	<p>() 書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数であります。</p> <p>3. 保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。</p> <table data-bbox="826 450 1369 483"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,118,700千円</td> </tr> </table> <p>㈱ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、23,971,100千円であります。</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="826 920 1369 954"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,715千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	㈱ワールド流通センター	1,118,700千円	受取手形	12,715千円
㈱ワールド流通センター	1,265,900千円										
㈱同源泰	15,000千円										
計	1,280,900千円										
㈱ワールド流通センター	1,118,700千円										
受取手形	12,715千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,123千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,182千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,911千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> <td style="text-align: right;">2,567千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 事業撤退損は、当社関西営業所における一般貨物自動車運送事業からの撤退を行ったことによる契約解除費用等であります。</p> <p>※6. _____</p>	賞与引当金繰入額	179,123千円	建物及び構築物	2千円	機械装置及び運搬具	14,182千円	工具器具及び備品	0千円	土地	5,911千円		売却損	除却損	建物及び構築物	1,707千円	一千円	機械装置及び運搬具	3,723千円	2,567千円	工具器具及び備品	77千円	519千円	<p>※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,119千円</td> </tr> </table> <p>※2. 業務費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,689,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385,128千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,639千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,193千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,749千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,513千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> <td style="text-align: right;">5,646千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> <td style="text-align: right;">3,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,080千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台物流施設</td> <td>仙台市宮城野区</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 上記資産グループは、継続的に営業損失を計上し、かつ営業キャッシュ・フローによる回収を見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13,029千円、機械装置及び運搬具1,317千円及びその他753千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	179,119千円	給料	2,689,921千円	賞与引当金繰入額	385,128千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付費用	194,639千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,013千円	減価償却費	34,193千円	貸倒引当金繰入額	27,749千円	建物及び構築物	55千円	機械装置及び運搬具	62,513千円	工具器具及び備品	1,546千円	土地	174千円		売却損	除却損	建物及び構築物	120千円	5,646千円	機械装置及び運搬具	5,484千円	1,923千円	工具器具及び備品	277千円	3,140千円	土地	67,080千円	一千円	用途	場所	種類	金額	仙台物流施設	仙台市宮城野区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	15,099千円
賞与引当金繰入額	179,123千円																																																																					
建物及び構築物	2千円																																																																					
機械装置及び運搬具	14,182千円																																																																					
工具器具及び備品	0千円																																																																					
土地	5,911千円																																																																					
	売却損	除却損																																																																				
建物及び構築物	1,707千円	一千円																																																																				
機械装置及び運搬具	3,723千円	2,567千円																																																																				
工具器具及び備品	77千円	519千円																																																																				
賞与引当金繰入額	179,119千円																																																																					
給料	2,689,921千円																																																																					
賞与引当金繰入額	385,128千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																																																					
退職給付費用	194,639千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	47,013千円																																																																					
減価償却費	34,193千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	27,749千円																																																																					
建物及び構築物	55千円																																																																					
機械装置及び運搬具	62,513千円																																																																					
工具器具及び備品	1,546千円																																																																					
土地	174千円																																																																					
	売却損	除却損																																																																				
建物及び構築物	120千円	5,646千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,484千円	1,923千円																																																																				
工具器具及び備品	277千円	3,140千円																																																																				
土地	67,080千円	一千円																																																																				
用途	場所	種類	金額																																																																			
仙台物流施設	仙台市宮城野区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	15,099千円																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,106	—	—	29,106
合計	29,106	—	—	29,106
自己株式				
普通株式(注)	208	5	—	213
合計	208	5	—	213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,590	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,354	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(前連結会計年度末)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,074,920千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 18,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,412千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株日野運輸</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,447千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,264千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 1,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 7,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,074,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 18,508千円	現金及び現金同等物	3,056,412千円	流動資産	7,447千円	固定資産	4,920千円	流動負債	△ 1,264千円	連結調整勘定	△ 1,103千円	新規連結子会社株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	△ 7,338千円	差引 取得による支出	2,662千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(当連結会計年度末)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,158,803千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 15,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143,294千円</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	現金及び預金勘定	3,158,803千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15,509千円	現金及び現金同等物	3,143,294千円
現金及び預金勘定	3,074,920千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 18,508千円																										
現金及び現金同等物	3,056,412千円																										
流動資産	7,447千円																										
固定資産	4,920千円																										
流動負債	△ 1,264千円																										
連結調整勘定	△ 1,103千円																										
新規連結子会社株式の取得価額	10,000千円																										
現金及び現金同等物	△ 7,338千円																										
差引 取得による支出	2,662千円																										
現金及び預金勘定	3,158,803千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15,509千円																										
現金及び現金同等物	3,143,294千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	779,023	325,491	453,532	機械装置及び運搬具	861,086	432,966	428,120
工具器具及び備品	130,661	61,990	68,670	工具器具及び備品	131,045	89,859	41,185
無形固定資産その他	115,851	59,990	55,860	無形固定資産その他	97,929	63,966	33,963
合計	1,025,536	447,472	578,063	合計	1,090,061	586,792	503,268
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		205,726千円		1年内		203,317千円	
1年超		372,337千円		1年超		299,951千円	
合計		578,063千円		合計		503,268千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料		223,663千円	
支払リース料		199,027千円		減価償却費相当額		223,663千円	
減価償却費相当額		199,027千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	432,589	2,503,285	2,070,696	281,404	1,874,066	1,592,662
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	小計	432,589	2,503,285	2,070,696	281,404	1,874,066	1,592,662
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		432,589	2,503,285	2,070,696	281,404	1,874,066	1,592,662

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,200	1,000	—	782,922	622,858	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	224,568	220,336
マネー・マネジメント・ファンド	15,562	15,592
貸付信託の受益証券	21,000	16,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. その他								
貸付信託の受益証券	5,000	16,000	—	—	16,000	—	—	—
合計	5,000	16,000	—	—	16,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。なお、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、確定した外貨建債権・債務（将来において確実に発生することが見込まれるものを含む）及び借入金の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建債権・債務に係わる将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の市場金利及びキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引相手の契約不履行により被る損失に係わる信用リスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、実質的な信用リスクはないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び報告事項等を定めた社内ルールに従い、財務部が担当取締役の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び千葉宇徳株、宇徳陸運株の2社は適格退職年金制度を併用しております。また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、千葉宇徳株及び宇徳港運株の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額	金額
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,305,817	△3,158,916
(2) 年金資産 (千円)	91,102	88,885
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△3,214,714	△3,070,031
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	185,295	158,030
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	△3,029,419	△2,912,001

(注) 当社の現業職員及び子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	225,384	186,102
(2) 利息費用 (千円)	24,178	26,317
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,604	24,648
(5) 確定拠出年金掛金費用 (千円)	51,273	50,900
(6) その他 (千円)	3,606	5,436
合計	316,047	293,405

(注) 1. 簡便法を採用している当社の現業職員及び子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。
2. (6) その他は、臨時の退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.65	1.65
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額否認 198,903千円	賞与引当金繰入額否認 230,209千円
未払事業税否認 44,969千円	未払事業税否認 60,201千円
その他 64,201千円	その他 85,936千円
小計 308,074千円	小計 376,347千円
評価性引当額 △ 2,592千円	評価性引当額 △ 1,906千円
繰延税金資産 305,481千円	繰延税金資産 374,440千円
繰延税金負債との相殺額 △ 204,315千円	繰延税金資産の純額 374,440千円
繰延税金資産の純額 101,166千円	繰延税金負債
繰延税金負債	連結上の貸倒引当金調整に伴う 税効果 584千円
その他有価証券評価差額金 222,718千円	繰延税金負債 584千円
連結上の貸倒引当金調整に伴う 税効果 3,808千円	繰延税金負債の純額 584千円
繰延税金負債 226,527千円	
繰延税金資産との相殺額 △ 204,315千円	
繰延税金負債の純額 22,212千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入額否認 1,227,694千円	退職給付引当金繰入額否認 1,180,966千円
役員退職慰労引当金繰入額否認 56,297千円	役員退職慰労引当金繰入額否認 50,416千円
貸倒引当金繰入限度超過額 25,694千円	貸倒引当金繰入限度超過額 32,383千円
ゴルフ会員権評価損否認 4,811千円	ゴルフ会員権評価損否認 2,268千円
投資有価証券評価損否認 39,521千円	投資有価証券評価損否認 35,117千円
減損損失否認 944,697千円	減損損失否認 929,311千円
税務上の繰越欠損金 38,856千円	税務上の繰越欠損金 1,386千円
その他 9,034千円	その他 37,889千円
小計 2,346,608千円	小計 2,269,740千円
評価性引当額 △ 95,580千円	評価性引当額 △ 71,572千円
繰延税金資産 2,251,028千円	繰延税金資産 2,198,168千円
繰延税金負債との相殺額 △ 1,751,031千円	繰延税金負債との相殺額 △ 1,624,682千円
繰延税金資産の純額 499,996千円	繰延税金資産の純額 573,485千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,130,976千円	固定資産圧縮積立金 1,075,921千円
その他有価証券評価差額金 620,055千円	その他有価証券評価差額金 625,915千円
その他 15,870千円	その他 83,082千円
繰延税金負債 1,766,902千円	繰延税金負債 1,784,918千円
繰延税金資産との相殺額 △ 1,751,031千円	繰延税金資産との相殺額 △ 1,624,682千円
繰延税金負債の純額 15,870千円	繰延税金負債の純額 160,236千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%
評価性引当額の増減 1.4%	評価性引当額の増減 0.3%
法人住民税均等割等 0.9%	法人住民税均等割等 0.6%
その他 Δ 1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目 Δ 4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4%</u>	その他 Δ 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.8%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	港湾運送事業 (千円)	物流事業 (千円)	プラント・ 機工事業 (千円)	不動産・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	15,347,675	16,227,933	6,579,194	596,279	38,751,082	—	38,751,082
(2) セグメント間の内部営業収入 又は振替高	573,179	691,387	97,589	—	1,362,156	(1,362,156)	—
計	15,920,855	16,919,320	6,676,783	596,279	40,113,239	(1,362,156)	38,751,082
営業費用	14,168,456	16,751,219	6,492,158	647,368	38,059,202	(1,362,156)	36,697,046
営業利益又は営業損失(△)	1,752,398	168,101	184,624	△51,088	2,054,036	—	2,054,036
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	4,034,694	12,088,429	3,259,815	1,392,098	20,775,038	4,994,165	25,769,204
減価償却費	53,415	553,306	151,912	39,622	798,256	34,254	832,511
資本的支出	42,733	459,466	211,902	125,175	839,277	25,254	864,532

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	港湾運送事業 (千円)	物流事業 (千円)	プラント事業 (千円)	不動産・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	15,630,540	16,711,616	8,848,176	560,954	41,751,288	—	41,751,288
(2) セグメント間の内部営業収入 又は振替高	685,277	391,363	113,443	67,639	1,257,723	(1,257,723)	—
計	16,315,817	17,102,980	8,961,620	628,593	43,009,012	(1,257,723)	41,751,288
営業費用	14,707,400	16,932,445	8,101,392	605,012	40,346,251	(1,257,723)	39,088,527
営業利益	1,608,416	170,535	860,227	23,581	2,662,760	—	2,662,760
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	4,058,564	12,080,942	4,842,786	1,205,929	22,188,222	4,777,304	26,965,526
減価償却費	68,172	627,457	137,883	71,071	904,584	38,814	943,399
減損損失	—	15,099	—	—	15,099	—	15,099
資本的支出	109,527	648,763	436,731	133,141	1,328,164	43,949	1,372,114

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

港湾運送事業：港湾荷役作業、ターミナル作業、港湾関連作業
 物流事業：物流貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び取扱業
 プラント事業：大型機械等の輸送据付、保繕作業、構内作業
 不動産・その他事業：不動産賃貸業及びその他事業

3. 当連結会計年度より、「プラント・機工事業」を「プラント事業」に名称変更しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,994,165千円及び4,777,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は、港湾事業においては14,517千円、物流事業においては17,114千円、プラント事業においては9,976千円、不動産・その他事業においては1,391千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の営業収入及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収入及び営業損益					
営業収入					
(1) 外部顧客に対する営業収入	37,508,345	4,242,943	41,751,288	—	41,751,288
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	261,709	234,334	496,044	(496,044)	—
計	37,770,054	4,477,278	42,247,333	(496,044)	41,751,288
営業費用	35,563,333	4,021,238	39,584,572	(496,044)	39,088,527
営業利益	2,206,720	456,039	2,662,760	—	2,662,760
II 資産	20,008,427	2,179,794	22,188,222	4,777,304	26,965,526

(注) 1. 当連結会計年度より、本邦の営業収入の金額が全セグメントの営業収入の合計に占める割合の90%未満となったため、所在地別セグメント情報の記載をしております。

2. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 各セグメントの営業収入及び資産の金額が、全セグメントの営業収入及び資産の合計額の10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

4. その他の地域に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 …… アジア、米国

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,777,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外営業収入】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外営業収入は、連結営業収入の10%未満であるため、海外営業収入の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	米国	計
I 海外営業収入 (千円)	3,992,725	250,217	4,242,943
II 連結営業収入 (千円)	—	—	41,751,288
III 連結営業収入に占める海外営業収入の割合 (%)	9.6	0.6	10.2

(注) 1. 当連結会計年度より、海外営業収入が連結営業収入の10%超となったため、海外営業収入の記載をしております。

2. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア

米国 …… 米国

4. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	64,915,351	海運業	直接 0.07% 直接 (50.26%) 間接 (1.32%)	兼任 1名	当社は同社の港湾荷役作業を請負っている。	港湾運送事業収入	6,675,562	営業未収金	701,777

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	国際コンテナターミナル株式会社	横浜市中区	700,000	一般港湾運送事業	直接 (0.69%)	—	港湾運送業務の役務の提供	港湾運送事業下払作業費	2,655,909	営業未払金	414,708

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(ロ) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

3. 株式会社商船三井は、株式公開買付により、平成18年3月7日付で当社株式5,390,551株を追加取得し、当社に対する議決権の所有割合が51.6%となったため、当社の親会社となりました。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	64,915,351	海運業	直接 (50.24%) 間接 (1.33%)	兼任 2名	当社は同社の港湾荷役作業を請負っている。	港湾運送事業収入	6,774,073	営業未収金	720,104
								親会社株式の売却(注3) 売却代金 売却益	772,988 621,803	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	国際コンテナターミナル株式会社	横浜市中区	700,000	一般港湾運送事業	直接 (0.69%)	-	港湾運送業務の役務の提供	港湾運送事業下払作業費	2,712,599	営業未払金	512,302

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(ロ) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

3. 親会社株式の売却価格は、市場価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	254.53	313.25
1株当たり当期純利益 (円)	38.94	69.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,147,363	2,009,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,125,363	2,009,014
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,900,774	28,895,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,531,202	3,290,896	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,262,710	1,190,710	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,982,979	2,532,269	1.6	平成20年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,776,893	7,013,875	—	—

(注) 1. 平均利率算定に当たっての利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,610,710	540,710	160,710	80,393

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,609,511		1,642,795	
2. 受取手形	※6		90,951		175,851	
3. 営業未収金	※4		5,128,452		5,527,291	
4. 有価証券			20,562		31,592	
5. 親会社株式			698,404		—	
6. 前払費用			114,608		82,142	
7. 繰延税金資産			—		269,967	
8. 従業員に対する短期貸付金			13,535		14,920	
9. 関係会社短期貸付金			250,000		600,000	
10. 未収金			155,264		192,122	
11. 未収収益			898		5,619	
12. 未収消費税等			11,126		—	
13. その他			30,187		3,950	
貸倒引当金			△10,150		△5,212	
流動資産合計			8,113,351	36.7	8,541,041	38.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	14,359,371		14,830,988		
減価償却累計額		9,020,407	5,338,964	9,492,790	5,338,198	
2. 構築物	※1	438,383		451,541		
減価償却累計額		396,890	41,493	369,128	82,413	
3. 機械及び装置	※1	5,976,667		5,842,890		
減価償却累計額		5,389,770	586,896	5,315,068	527,822	
4. 船舶		14,466		14,466		
減価償却累計額		13,742	723	13,742	723	
5. 車両及び運搬具		3,004,494		3,069,457		
減価償却累計額		2,834,939	169,555	2,831,919	237,537	
6. 工具器具及び備品	※1	863,062		852,056		
減価償却累計額		780,678	82,384	736,684	115,372	
7. 土地	※1		2,974,669		2,889,580	
8. 建設仮勘定			135,974		260,617	
有形固定資産合計			9,330,661	42.2	9,452,264	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,160,304		1,160,304	
2. ソフトウェア		31,053		49,209	
3. 電話加入権		26,680		26,680	
4. 電話施設利用権		538		413	
5. 水道施設利用権		232		197	
無形固定資産合計		1,218,809	5.5	1,236,805	5.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,040,916		2,092,193	
2. 関係会社株式		363,814		260,015	
3. 出資金		2,663		2,663	
4. 関係会社出資金		276,672		303,547	
5. 従業員長期貸付金		16,625		13,454	
6. 関係会社長期貸付金		260,000		—	
7. 更生債権等		12,249		14,589	
8. 繰延税金資産		31,360		—	
9. 長期前払費用		73,490		40,525	
10. 敷金		97,047		94,136	
11. 差入保証金		362,698		389,659	
12. その他		17,288		159	
貸倒引当金		△13,719		△15,980	
投資損失引当金		△95,100		—	
投資その他の資産合計		3,446,007	15.6	3,194,964	14.2
固定資産合計		13,995,478	63.3	13,884,034	61.9
資産合計		22,108,829	100	22,425,075	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※4	2,999,497		3,123,911	
2. 短期借入金	※4	3,910,000		4,245,531	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,262,710		1,190,710	
4. 未払金		39,839		147,336	
5. 未払法人税等		426,018		536,969	
6. 未払消費税等		—		20,199	
7. 繰延税金負債		18,403		—	
8. 未払費用		191,428		266,141	
9. 前受金		84,975		127,212	
10. 預り金		93,252		107,968	
11. 賞与引当金		300,164		364,485	
12. 役員賞与引当金		—		43,000	
流動負債合計		9,326,291	42.2	10,173,466	45.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,982,979		2,532,269	
2. 繰延税金負債		—		77,154	
3. 退職給付引当金		1,671,818		1,552,919	
4. 役員退職慰労引当金		108,870		91,325	
5. 長期預り金		245,936		247,079	
6. 関係会社事業損失引当 金		82,000		92,000	
固定負債合計		6,091,604	27.5	4,592,746	20.4
負債合計		15,417,896	69.7	14,766,213	65.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,455,300	6.6		—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		330,659			—		
資本剰余金合計			330,659	1.5		—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		33,165			—		
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		1,736,901			—		
2. 別途積立金		294,871			—		
(3) 当期未処分利益		1,636,666			—		
利益剰余金合計			3,701,604	16.7		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,227,923	5.6		—	—
V 自己株式	※3		△24,553	△0.1		—	—
資本合計			6,690,933	30.3		—	—
負債資本合計			22,108,829	100		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,455,300		6.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			330,659		
資本剰余金合計			—	—	330,659		1.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			33,165		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			1,567,619		
別途積立金		—			294,871		
繰越利益剰余金		—			3,037,388		
利益剰余金合計			—	—	4,933,045		22.0
4. 自己株式			—	—	△26,889		△0.1
株主資本合計			—	—	6,692,114		29.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	966,746		4.3
評価・換算差額等合計			—	—	966,746		4.3
純資産合計			—	—	7,658,861		34.2
負債純資産合計			—	—	22,425,075		100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入	※5						
1. 港湾運送事業収入		12,402,512			12,443,500		
2. 物流事業収入		11,315,737			11,684,916		
3. プラント事業収入	※7	4,365,540			5,559,095		
4. 不動産・その他事業収入		424,134	28,507,925	100	409,061	30,096,573	100
II 営業費用	※1						
1. 港湾運送事業作業費		9,778,567			9,765,532		
2. 物流事業作業費		9,700,518			10,049,991		
3. プラント事業作業費	※7	3,361,058			3,892,591		
4. 不動産・その他事業作業費		255,590	23,095,735	81.0	247,027	23,955,143	79.6
営業総利益			5,412,190	19.0		6,141,430	20.4
III 業務費及び一般管理費	※2						
1. 役員報酬		172,818			—		
2. 職員給与		1,723,889			—		
3. 賞与引当金繰入額		269,682			—		
4. 退職給付費用		156,602			—		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		25,890			—		
6. 法定福利費		286,909			—		
7. 厚生福利費		78,183			—		
8. 旅費		137,125			—		
9. 交際費		55,570			—		
10. 通信運搬費		75,015			—		
11. 水道光熱費		17,180			—		
12. 備用品費		21,081			—		
13. 図書印刷費		45,389			—		
14. 施設使用料		205,996			—		
15. 修繕費		32,434			—		
16. 租税公課		83,282			—		
17. 宣伝広告費		2,531			—		
18. 会議費		27,658			—		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
19. 事務委託費		563,922			—		
20. 減価償却費		10,091			—		
21. 雑費等		156,944	4,148,202	14.6	—	4,331,910	14.4
営業利益			1,263,987	4.4		1,809,519	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	8,427			7,226		
2. 受取配当金	※5	34,113			52,987		
3. 受取補償金		13,736			—		
4. スクラップ売却益		—			20,481		
5. その他	※5	31,026	87,303	0.3	28,426	109,120	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		139,267			120,395		
2. 社債利息		2,860			—		
3. その他		5,221	147,349	0.5	16,905	137,300	0.5
経常利益			1,203,941	4.2		1,781,339	5.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	11,197			37,067		
2. 投資有価証券売却益		1,000			335		
3. 親会社株式売却益	※5	—			621,803		
4. 移転保証金		—			6,571		
5. 貸倒引当金戻入益		279,296	291,494	1.0	1,282	667,060	2.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,057			81,141		
2. 関係会社株式評価損		17,000			23,699		
3. 事業撤退損	※6	19,842			—		
4. 関係会社事業損失引当 金繰入額		25,300			10,000		
5. 過年度消費税等		—			26,000		
6. 借入金繰上返済費用		—	66,199	0.2	24,526	165,367	0.6
税引前当期純利益			1,429,236	5.0		2,283,032	7.5
法人税、住民税及び事 業税		622,900			877,000		
法人税等調整額		76,424	699,324	2.4	37,001	914,001	3.0
当期純利益			729,912	2.6		1,369,030	4.5
前期繰越利益			906,754			—	
当期末処分利益			1,636,666			—	

営業費用明細表

(イ) 港湾運送事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		5,289,545	54.1	5,190,605	53.1
賃借料		3,733,644	38.2	3,817,480	39.1
港湾付帯費		468,550	4.8	446,349	4.6
減価償却費		40,415	0.4	32,196	0.3
諸経費		246,411	2.5	278,901	2.9
計		9,778,567	100.0	9,765,532	100.0

(ロ) 物流事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		56,772	0.6	27,617	0.3
下払作業費		7,093,762	73.1	7,697,480	76.6
賃借料		749,078	7.7	677,443	6.7
減価償却費		514,713	5.3	562,018	5.6
諸経費		1,286,190	13.3	1,085,431	10.8
計		9,700,518	100.0	10,049,991	100.0

(ハ) プラント事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		427,857	12.7	387,151	10.0
下払作業費		2,074,314	61.7	2,308,770	59.3
賃借料		351,057	10.4	629,633	16.2
減価償却費		142,735	4.3	137,883	3.5
諸経費		365,094	10.9	429,152	11.0
計		3,361,058	100.0	3,892,591	100.0

(二) 不動産・その他事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産業務費		93,983	36.8	59,361	24.0
減価償却費		43,453	17.0	39,323	15.9
諸経費		118,153	46.2	148,342	60.1
計		255,590	100.0	247,027	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,636,666
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		89,066	89,066
合計			1,725,732
III 利益処分量			
1. 配当金		115,590	
2. 役員賞与金		22,000	137,590
IV 次期繰越利益			1,588,142

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,455,300	330,659	330,659	33,165	1,736,901	294,871	1,636,666	3,701,604	△24,553	5,463,010
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△115,590	△115,590		△115,590
役員賞与 (注)							△22,000	△22,000		△22,000
前期利益処分に係る固定資産圧縮積立金の取崩し					△89,066		89,066	—		—
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩し					△80,215		80,215	—		—
当期純利益							1,369,030	1,369,030		1,369,030
自己株式の取得									△2,335	△2,335
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△169,281	—	1,400,722	1,231,440	△2,335	1,229,104
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,455,300	330,659	330,659	33,165	1,567,619	294,871	3,037,388	4,933,045	△26,889	6,692,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,227,923	1,227,923	6,690,933
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△115,590
役員賞与 (注)			△22,000
前期利益処分に係る固定資産圧縮積立金の取崩し			—
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩し			—
当期純利益			1,369,030
自己株式の取得			△2,335
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△261,176	△261,176	△261,176
事業年度中の変動額合計(千円)	△261,176	△261,176	967,928
平成19年3月31日 残高 (千円)	966,746	966,746	7,658,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部ならびに450tクローラークレーンについては定額法。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	2～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	4～15年	船舶及び車両運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部ならびに450tクローラークレーンについては定額法。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	建物	2～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	4～15年	船舶及び車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																				
構築物	10～45年																				
機械及び装置	4～15年																				
船舶及び車両運搬具	3～6年																				
工具器具及び備品	2～20年																				
建物	2～50年																				
構築物	10～45年																				
機械及び装置	4～15年																				
船舶及び車両運搬具	4～6年																				
工具器具及び備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度までの「退職金」、「退職給付引当金繰入額」及び「厚生福利費」に含めておりました確定拠出年金制度の掛金費用は、当事業年度より「退職給付費用」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「退職金」、「退職給付引当金繰入額」及び確定拠出年金制度の掛金費用の金額は各々1,223千円、104,106千円及び51,273千円であります。</p>	<p>(業務費及び一般管理費)</p> <p>従来、業務費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分表示しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「業務費及び一般管理費」として一括表示し、主要な費目を注記する方法に変更しました。なお、当事業年度における、従来の方法により区分表示した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="783 571 1358 1400"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td>156,320千円</td></tr> <tr><td>2. 職員給与</td><td>1,558,301千円</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td>341,724千円</td></tr> <tr><td>4. 役員賞与引当金繰入額</td><td>43,000千円</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td>167,761千円</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,195千円</td></tr> <tr><td>7. 役員退職慰労金</td><td>10,778千円</td></tr> <tr><td>8. 法定福利費</td><td>363,115千円</td></tr> <tr><td>9. 厚生福利費</td><td>75,187千円</td></tr> <tr><td>10. 旅費</td><td>132,312千円</td></tr> <tr><td>11. 交際費</td><td>61,975千円</td></tr> <tr><td>12. 通信運搬費</td><td>75,958千円</td></tr> <tr><td>13. 水道光熱費</td><td>15,211千円</td></tr> <tr><td>14. 備用品費</td><td>31,821千円</td></tr> <tr><td>15. 図書印刷費</td><td>44,857千円</td></tr> <tr><td>16. 施設使用料</td><td>181,634千円</td></tr> <tr><td>17. 修繕費</td><td>32,471千円</td></tr> <tr><td>18. 租税公課</td><td>85,967千円</td></tr> <tr><td>19. 宣伝広告費</td><td>5,425千円</td></tr> <tr><td>20. 会議費</td><td>26,289千円</td></tr> <tr><td>21. 事務委託費</td><td>725,553千円</td></tr> <tr><td>22. 減価償却費</td><td>14,651千円</td></tr> <tr><td>23. 雑費等</td><td>153,396千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計 4,331,910千円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	156,320千円	2. 職員給与	1,558,301千円	3. 賞与引当金繰入額	341,724千円	4. 役員賞与引当金繰入額	43,000千円	5. 退職給付費用	167,761千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	28,195千円	7. 役員退職慰労金	10,778千円	8. 法定福利費	363,115千円	9. 厚生福利費	75,187千円	10. 旅費	132,312千円	11. 交際費	61,975千円	12. 通信運搬費	75,958千円	13. 水道光熱費	15,211千円	14. 備用品費	31,821千円	15. 図書印刷費	44,857千円	16. 施設使用料	181,634千円	17. 修繕費	32,471千円	18. 租税公課	85,967千円	19. 宣伝広告費	5,425千円	20. 会議費	26,289千円	21. 事務委託費	725,553千円	22. 減価償却費	14,651千円	23. 雑費等	153,396千円	計 4,331,910千円	
1. 役員報酬	156,320千円																																																
2. 職員給与	1,558,301千円																																																
3. 賞与引当金繰入額	341,724千円																																																
4. 役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																																
5. 退職給付費用	167,761千円																																																
6. 役員退職慰労引当金繰入額	28,195千円																																																
7. 役員退職慰労金	10,778千円																																																
8. 法定福利費	363,115千円																																																
9. 厚生福利費	75,187千円																																																
10. 旅費	132,312千円																																																
11. 交際費	61,975千円																																																
12. 通信運搬費	75,958千円																																																
13. 水道光熱費	15,211千円																																																
14. 備用品費	31,821千円																																																
15. 図書印刷費	44,857千円																																																
16. 施設使用料	181,634千円																																																
17. 修繕費	32,471千円																																																
18. 租税公課	85,967千円																																																
19. 宣伝広告費	5,425千円																																																
20. 会議費	26,289千円																																																
21. 事務委託費	725,553千円																																																
22. 減価償却費	14,651千円																																																
23. 雑費等	153,396千円																																																
計 4,331,910千円																																																	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,794,409千円</td> <td style="width: 15%;">(28,904千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,027千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,234千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>562千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>617,162千円</td> <td>(240,731千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,472,396千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(269,636千円)</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">872,200千円</td> <td style="width: 15%;">(520,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>800,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,672,800千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(520,000千円)</td> </tr> </table> <p>() 書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数であります。</p>	建物	2,794,409千円	(28,904千円)	構築物	1,027千円		機械及び装置	59,234千円		工具器具及び備品	562千円		土地	617,162千円	(240,731千円)	計	3,472,396千円	(269,636千円)	一年以内に返済予定の長期借入金	872,200千円	(520,000千円)	長期借入金	800,600千円		計	1,672,800千円	(520,000千円)	<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,821,439千円</td> <td style="width: 15%;">(26,975千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>831千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,054千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>562千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>617,162千円</td> <td>(240,731千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,458,050千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(267,706千円)</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">800,200千円</td> <td style="width: 15%;">(520,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,260,600千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(520,000千円)</td> </tr> </table> <p>() 書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数であります。</p>	建物	1,821,439千円	(26,975千円)	構築物	831千円		機械及び装置	18,054千円		工具器具及び備品	562千円		土地	617,162千円	(240,731千円)	計	2,458,050千円	(267,706千円)	一年以内に返済予定の長期借入金	800,200千円	(520,000千円)	長期借入金	460,400千円		計	1,260,600千円	(520,000千円)
建物	2,794,409千円	(28,904千円)																																																					
構築物	1,027千円																																																						
機械及び装置	59,234千円																																																						
工具器具及び備品	562千円																																																						
土地	617,162千円	(240,731千円)																																																					
計	3,472,396千円	(269,636千円)																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	872,200千円	(520,000千円)																																																					
長期借入金	800,600千円																																																						
計	1,672,800千円	(520,000千円)																																																					
建物	1,821,439千円	(26,975千円)																																																					
構築物	831千円																																																						
機械及び装置	18,054千円																																																						
工具器具及び備品	562千円																																																						
土地	617,162千円	(240,731千円)																																																					
計	2,458,050千円	(267,706千円)																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	800,200千円	(520,000千円)																																																					
長期借入金	460,400千円																																																						
計	1,260,600千円	(520,000千円)																																																					
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">96,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">29,106,000株</td> </tr> </table>	普通株式	96,000,000株	普通株式	29,106,000株	<p>※2.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																		
普通株式	96,000,000株																																																						
普通株式	29,106,000株																																																						
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式208,475株であります。</p>	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																						
<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業未収金</td> <td style="width: 15%;">890,905千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>807,762千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720,000千円</td> </tr> </table>	営業未収金	890,905千円	営業未払金	807,762千円	短期借入金	720,000千円	<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業未収金</td> <td style="width: 15%;">948,876千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>725,774千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,055,531千円</td> </tr> </table>	営業未収金	948,876千円	営業未払金	725,774千円	短期借入金	1,055,531千円																																										
営業未収金	890,905千円																																																						
営業未払金	807,762千円																																																						
短期借入金	720,000千円																																																						
営業未収金	948,876千円																																																						
営業未払金	725,774千円																																																						
短期借入金	1,055,531千円																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関借入金について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265,900千円</td> </tr> <tr> <td>北海宇徳(株)</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>UTOC (U. S. A.), INC. (アメリカドル)</td> <td style="text-align: right;">43,652千円 371千)</td> </tr> <tr> <td>UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right;">20,383千円 280千)</td> </tr> <tr> <td>UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングット)</td> <td style="text-align: right;">16,518千円 518千)</td> </tr> <tr> <td>(株)同源泰</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">1,401千円 464千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522,855千円</td> </tr> </table> <p>(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、27,127,600千円であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,227,923千円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金運用の効率化を目的とした極度融資契約を締結しており、当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,735,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,225,000千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,265,900千円	北海宇徳(株)	160,000千円	UTOC (U. S. A.), INC. (アメリカドル)	43,652千円 371千)	UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)	20,383千円 280千)	UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングット)	16,518千円 518千)	(株)同源泰	15,000千円	その他 (タイパーツ)	1,401千円 464千)	計	1,522,855千円	貸出コミットメントの総額	1,735,000千円	貸出実行残高	510,000千円	差引額	1,225,000千円	<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関借入金について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118,700千円</td> </tr> <tr> <td>UTOC (U. S. A.), INC. (アメリカドル)</td> <td style="text-align: right;">82,635千円 700千)</td> </tr> <tr> <td>UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right;">919,950千円 11,820千)</td> </tr> <tr> <td>UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングット)</td> <td style="text-align: right;">6,890千円 201千)</td> </tr> <tr> <td>その他 (タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">5,328千円 1,452千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,133,505千円</td> </tr> </table> <p>(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、23,971,100千円であります。</p> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,772千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>8. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率的な管理、運用を目的としてキャッシュマネジメントシステムによる基本約定契約及び極度融資契約を締結しており、当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,235,000千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,118,700千円	UTOC (U. S. A.), INC. (アメリカドル)	82,635千円 700千)	UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)	919,950千円 11,820千)	UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングット)	6,890千円 201千)	その他 (タイパーツ)	5,328千円 1,452千)	計	2,133,505千円	受取手形	5,772千円	貸出コミットメントの総額	4,835,000千円	貸出実行残高	600,000千円	差引額	4,235,000千円
(株)ワールド流通センター	1,265,900千円																																										
北海宇徳(株)	160,000千円																																										
UTOC (U. S. A.), INC. (アメリカドル)	43,652千円 371千)																																										
UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)	20,383千円 280千)																																										
UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングット)	16,518千円 518千)																																										
(株)同源泰	15,000千円																																										
その他 (タイパーツ)	1,401千円 464千)																																										
計	1,522,855千円																																										
貸出コミットメントの総額	1,735,000千円																																										
貸出実行残高	510,000千円																																										
差引額	1,225,000千円																																										
(株)ワールド流通センター	1,118,700千円																																										
UTOC (U. S. A.), INC. (アメリカドル)	82,635千円 700千)																																										
UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)	919,950千円 11,820千)																																										
UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングット)	6,890千円 201千)																																										
その他 (タイパーツ)	5,328千円 1,452千)																																										
計	2,133,505千円																																										
受取手形	5,772千円																																										
貸出コミットメントの総額	4,835,000千円																																										
貸出実行残高	600,000千円																																										
差引額	4,235,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 各事業作業費に含まれている引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">741,317千円</td> </tr> </table> <p>※2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,215千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	30,481千円	減価償却費	741,317千円	構築物	2千円	機械及び装置	7,215千円	車両及び運搬具	201千円	工具器具及び備品	0千円	土地	3,778千円	<p>※1. 各事業作業費に含まれている引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">771,421千円</td> </tr> </table> <p>※2. 業務費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>職員給与</td> <td style="text-align: right;">1,558,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341,724千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,195千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">725,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,241千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,761千円	減価償却費	771,421千円	職員給与	1,558,301千円	賞与引当金繰入額	341,724千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付費用	167,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,195千円	事務委託費	725,553千円	減価償却費	14,651千円	建物	55千円	機械及び装置	35,241千円	車両及び運搬具	49千円	工具器具及び備品	1,546千円	土地	174千円
賞与引当金繰入額	30,481千円																																										
減価償却費	741,317千円																																										
構築物	2千円																																										
機械及び装置	7,215千円																																										
車両及び運搬具	201千円																																										
工具器具及び備品	0千円																																										
土地	3,778千円																																										
賞与引当金繰入額	22,761千円																																										
減価償却費	771,421千円																																										
職員給与	1,558,301千円																																										
賞与引当金繰入額	341,724千円																																										
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																										
退職給付費用	167,761千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,195千円																																										
事務委託費	725,553千円																																										
減価償却費	14,651千円																																										
建物	55千円																																										
機械及び装置	35,241千円																																										
車両及び運搬具	49千円																																										
工具器具及び備品	1,546千円																																										
土地	174千円																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※4. 固定資産売却除損の内訳は次のとおりであります。			※4. 固定資産売却除損の内訳は次のとおりであります。		
	売却損	除却損		売却損	除却損
建物	1,707千円	－千円	建物	120千円	3,761千円
機械及び装置	627千円	－千円	構築物	－千円	1,785千円
車両及び運搬具	1,141千円	578千円	機械及び装置	4,671千円	312千円
工具器具及び備品	－千円	1千円	車両及び運搬具	813千円	243千円
			工具器具及び備品	277千円	2,076千円
			土地	67,080千円	－千円
※5. 関係会社に係る注記			※5. 関係会社に係る注記		
営業収入		7,655,236千円	営業収入		8,001,830千円
受取利息		5,938千円	受取利息		4,195千円
受取配当金		15,354千円	受取配当金		18,417千円
その他営業外収益		30,624千円	その他営業外収益		8,929千円
貸倒引当金戻入益		290,000千円	親会社株式売却益		621,803千円
なお、上記のほか関係会社との取引により発生した営業費用、業務費及び一般管理費の合計額(7,175,091千円)は営業費用と業務費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。			なお、上記のほか関係会社との取引により発生した営業費用、業務費及び一般管理費の合計額(7,680,229千円)は営業費用と業務費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。		
※6. 事業撤退損は、関西営業所における一般貨物自動車運送事業からの撤退を行ったことによる契約解除費用等であります。			※6.		
※7.			※7. 当事業年度より、「プラント・機工事業」を「プラント事業」に名称変更しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	208	5	－	213
合計	208	5	－	213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	45,474	11,989	33,484	建物	132,788	44,196	88,592
車両及び運搬具	194,517	106,098	88,418	機械及び装置	45,474	22,243	23,230
工具器具及び備品	109,243	47,872	61,370	車両及び運搬具	204,081	139,376	64,704
ソフトウェア	86,768	51,800	34,967	工具器具及び備品	109,243	74,383	34,859
合計	436,002	217,761	218,241	ソフトウェア	72,698	54,325	18,372
				合計	564,284	334,524	229,759
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		90,866千円		1年内		119,979千円	
1年超		127,374千円		1年超		109,780千円	
合計		218,241千円		合計		229,759千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		96,831千円		支払リース料		137,423千円	
減価償却費相当額		96,831千円		減価償却費相当額		137,423千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">122,166千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,315千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,718千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 18,403千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">680,717千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">44,310千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,259千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,521千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">944,697千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">38,705千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">33,374千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929,591千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 147,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,391千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,130,976千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">620,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 31,360千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	122,166千円	未払事業税否認	34,104千円	その他	48,043千円	計	204,315千円	その他有価証券評価差額金	222,718千円	計	222,718千円	退職給付引当金繰入額否認	680,717千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	44,310千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,259千円	投資有価証券評価損否認	39,521千円	ゴルフ会員権評価損否認	1,289千円	減損損失否認	944,697千円	投資損失引当金繰入額否認	38,705千円	関係会社事業損失引当金繰入額否認	33,374千円	その他	131,715千円	小計	1,929,591千円	評価性引当額	△ 147,199千円	計	1,782,391千円	固定資産圧縮積立金	1,130,976千円	その他有価証券評価差額金	620,055千円	計	1,751,031千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	法人住民税均等割等	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.3%	評価性引当額の増減	5.8%	その他	△ 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">148,345千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,967千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 269,967千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">632,325千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,117千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">159,124千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">923,135千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">37,444千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,227千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 238,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,682千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,075,921千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">625,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701,836千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 77,154千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額否認	148,345千円	未払事業税否認	47,157千円	その他	74,463千円	計	269,967千円	退職給付引当金繰入額否認	632,325千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	37,169千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,494千円	投資有価証券評価損否認	35,117千円	関係会社株式評価損否認	159,124千円	減損損失否認	923,135千円	関係会社事業損失引当金繰入額否認	37,444千円	その他	24,417千円	小計	1,863,227千円	評価性引当額	△ 238,545千円	計	1,624,682千円	固定資産圧縮積立金	1,075,921千円	その他有価証券評価差額金	625,915千円	計	1,701,836千円
賞与引当金繰入額否認	122,166千円																																																																																												
未払事業税否認	34,104千円																																																																																												
その他	48,043千円																																																																																												
計	204,315千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	222,718千円																																																																																												
計	222,718千円																																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	680,717千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	44,310千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	15,259千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	39,521千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	1,289千円																																																																																												
減損損失否認	944,697千円																																																																																												
投資損失引当金繰入額否認	38,705千円																																																																																												
関係会社事業損失引当金繰入額否認	33,374千円																																																																																												
その他	131,715千円																																																																																												
小計	1,929,591千円																																																																																												
評価性引当額	△ 147,199千円																																																																																												
計	1,782,391千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,130,976千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	620,055千円																																																																																												
計	1,751,031千円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																												
法人住民税均等割等	1.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.3%																																																																																												
評価性引当額の増減	5.8%																																																																																												
その他	△ 0.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																												
賞与引当金繰入額否認	148,345千円																																																																																												
未払事業税否認	47,157千円																																																																																												
その他	74,463千円																																																																																												
計	269,967千円																																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	632,325千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	37,169千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	14,494千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	35,117千円																																																																																												
関係会社株式評価損否認	159,124千円																																																																																												
減損損失否認	923,135千円																																																																																												
関係会社事業損失引当金繰入額否認	37,444千円																																																																																												
その他	24,417千円																																																																																												
小計	1,863,227千円																																																																																												
評価性引当額	△ 238,545千円																																																																																												
計	1,624,682千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,075,921千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	625,915千円																																																																																												
計	1,701,836千円																																																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	230.78	265.08
1株当たり当期純利益 (円)	24.50	47.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	729,912	1,369,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	707,912	1,369,030
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,900,774	28,895,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	1,029,899
		三井トラスト・ホールディングス(株)	260,458
		(株)横浜銀行	300,503
		三井住友海上火災保険(株)	124,843
		(株)ワールド流通センター	112,000
		東京電力(株)	51,322
		(株)東芝	41,813
		原燃輸送(株)	32,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,185
		東芝プラントシステム(株)	19,012
その他 (31銘柄)		273,725	101,154
計		1,543,526	2,092,193

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	15,592,885
		(貸付信託受益証券) 貸付債権信託受益権	2
計		15,592,887	31,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,359,371	547,733	76,116	14,830,988	9,492,790	544,071	5,338,198
構築物	438,383	58,179	45,021	451,541	369,128	15,474	82,413
機械及び装置	5,976,667	112,917	246,694	5,842,890	5,315,068	159,170	527,822
船舶	14,466	—	—	14,466	13,742	—	723
車両及び運搬具	3,004,494	108,000	43,037	3,069,457	2,831,919	37,866	237,537
工具器具及び備品	863,062	56,728	67,734	852,056	736,684	20,169	115,372
土地	2,974,669	—	85,089	2,889,580	—	—	2,889,580
建設仮勘定	135,974	219,993	95,350	260,617	—	—	260,617
有形固定資産計	27,767,090	1,103,552	659,045	28,211,598	18,759,333	776,752	9,452,264
無形固定資産							
借地権	1,160,304	—	—	1,160,304	—	—	1,160,304
ソフトウェア	41,235	27,315	—	68,550	19,341	9,159	49,209
電話加入権	26,680	—	—	26,680	—	—	26,680
電話施設利用権	3,677	—	159	3,517	3,104	125	413
水道施設利用権	2,624	—	1,950	674	477	34	197
無形固定資産計	1,234,521	27,315	2,109	1,259,727	22,922	9,320	1,236,805
長期前払費用	133,898	1,550	10,351	125,097	84,572	24,163	40,525

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	お台場フルーツセンター	530,079千円
機械及び装置	60トンラフテレーンクレーン	48,500千円
建設仮勘定	スーパーキャリア	77,212千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ストラドルキャリア	74,000千円
土地	柏崎資材置場土地	85,089千円
建設仮勘定	お台場フルーツセンター	95,350千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,870	4,142	1,394	5,424	21,193
投資損失引当金	95,100	—	95,100	—	—
賞与引当金	300,164	364,485	300,164	—	364,485
役員賞与引当金	—	43,000	—	—	43,000
役員退職慰労引当金	108,870	28,195	45,740	—	91,325
関係会社事業損失引当金	82,000	32,600	—	22,600	92,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	6,093
預金	
当座預金	321,159
普通預金	46,542
通知預金	1,200,000
定期預金	69,000
小計	1,636,702
計	1,642,795

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社宮地鐵工所	37,000
川田工業株式会社	30,129
新日本空調株式会社	15,400
高砂熱学工業株式会社	15,200
株式会社井関物流	13,231
その他	64,890
計	175,851

(ii) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	5,772
4月	21,395
5月	54,855
6月	55,036
7月以降	38,792
計	175,851

(ハ) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)商船三井	720,104
三井物産(株)	657,658
東芝プラントシステム(株)	374,408
山九(株)	195,328
レイモンドエクスプレス	167,981
その他	3,411,808
計	5,527,291

(ii) 回収状況並びに滞留状況

項目		第139期	第140期
回転率 (%)	$\frac{\text{当期回収高}}{\text{営業未収金前期末残高} + \text{当期営業収入}}$	84.75	84.31
滞留期間	$\frac{\text{営業未収金期末残高}}{\text{月平均営業収入}}$	2.16カ月	2.20カ月

② 負債の部

(イ) 営業未払金

相手先	金額 (千円)
国際コンテナターミナル(株)	512,302
宇徳陸運(株)	245,692
宇徳港運(株)	233,344
関東海陸企業(株)	142,536
深田サルベージ建設(株)	93,940
その他	1,896,095
計	3,123,911

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	960,000
㈱横浜銀行	900,000
中央三井信託銀行㈱	850,000
その他	1,535,531
計	4,245,531

(ハ) 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
中央三井信託銀行㈱	452,000
㈱三井住友銀行	370,000
㈱横浜銀行	288,000
その他	80,710
計	1,190,710

(ニ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
中央三井信託銀行㈱	967,000
㈱三井住友銀行	775,000
日本政策投資銀行	460,400
その他	329,869
計	2,532,269

(ホ) 退職給付引当金

内容	金額 (千円)
退職給付債務	1,710,949
未認識数理計算上の差異	△158,030
計	1,552,919

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
該当事項はありません。

- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 株券喪失登録申請	
取扱場所	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社商船三井は、継続開示会社であり、大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第139期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年7月7日関東財務局長に提出。
事業年度(第139期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年9月8日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書
(第140期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

宇徳運輸株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇徳運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇徳運輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

宇徳運輸株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇徳運輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇徳運輸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

宇徳運輸株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇徳運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇徳運輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

宇徳運輸株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 茂盛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇徳運輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇徳運輸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。